

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年3月1日  
(第 60 期) 至 平成23年2月28日

株式会社ダイエー

E 03049

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	
(2) 新株予約権等の状況	
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	
(4) ライツプランの内容	
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	
(6) 所有者別状況	
(7) 大株主の状況	
(8) 議決権の状況	
(9) ストックオプション制度の内容	
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	34
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	
(2) その他	
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	
(2) 主な資産及び負債の内容	
(3) その他	
第6 提出会社の株式事務の概要	100
第7 提出会社の参考情報	102
1. 提出会社の親会社等の情報	102
2. その他の参考情報	102
第二部 提出会社の保証会社等の情報	103

[監査報告書]

[内部統制報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月25日
【事業年度】	第60期（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社ダイエー
【英訳名】	The Daiei, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑原 道夫
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市中央区港島中町四丁目1番1
【電話番号】	(078)302-5001(直通)
【事務連絡者氏名】	総務人事本部 総務部長 柴 義昭
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目2番20号 東陽駅前ビル
【電話番号】	(03)6388-7335(直通)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理本部長 小倉 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高 (百万円)	1,046,958	972,288	964,964	905,495	849,587
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	37,288	8,629	2,598	△4,714	△1,144
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	41,298	40,210	△23,667	△11,885	△5,318
純資産額 (百万円)	188,659	194,628	170,200	154,040	149,652
総資産額 (百万円)	1,139,409	492,089	470,511	433,161	394,820
1株当たり純資産額 (円)	773.01	982.29	856.99	774.46	752.40
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	208.58	203.09	△119.33	△59.78	△26.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	208.47	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.4	39.5	36.1	35.6	37.9
自己資本利益率 (%)	31.09	23.14	△12.98	△7.33	△3.50
株価収益率 (倍)	7.78	3.34	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,053	18,410	22,739	7,377	2,225
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	148,198	103,585	1,106	△2,860	5,962
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△179,122	△110,459	△16,548	△16,937	△14,733
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	126,359	53,394	60,691	48,271	41,725
従業員数 (外、パートタイマー及び アルバイトの員数) (人)	11,900 (36,000)	10,455 (33,248)	10,308 (32,349)	9,918 (30,196)	9,487 (28,066)

(注) 1. 単位未満の表示については、四捨五入としております。

2. 売上高には、消費税等を含めておりません。

3. パートタイマー及びアルバイトの員数は1日8時間換算による期中平均人員を記載しております。

4. 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第58期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第58期以降の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (百万円)	826,907	790,480	786,754	738,158	693,454
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	1,104	779	3,154	△2,774	△890
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	39,135	33,136	△32,604	△13,143	△6,382
資本金 (百万円)	56,517	56,517	56,517	56,517	56,517
発行済株式総数 (千株)	普通株式 99,304 甲種類株式 99,733	普通株式 122,597 甲種類株式 76,441	普通株式 122,597 甲種類株式 76,441	普通株式 122,597 甲種類株式 76,441	普通株式 122,597 甲種類株式 76,441
純資産額 (百万円)	149,847	183,989	150,367	138,098	132,640
総資産額 (百万円)	553,349	468,575	425,180	385,911	353,637
1株当たり純資産額 (円)	755.11	927.19	757.78	694.38	666.95
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内 1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	197.00	166.98	△164.31	△66.11	△32.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	196.89	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.1	39.3	35.4	35.8	37.5
自己資本利益率 (%)	29.84	19.85	△19.50	△9.11	△4.71
株価収益率 (倍)	8.24	4.07	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、パートタイマー及び アルバイトの員数) (人)	5,763 (22,127)	5,882 (21,147)	5,984 (20,250)	5,849 (19,297)	5,668 (18,012)

(注) 1. 単位未満の表示については、株式数は切り捨て、その他は四捨五入としております。

2. 売上高には、消費税等を含めておりません。

3. パートタイマー及びアルバイトの員数は1日8時間換算による期中平均人員を記載しております。

4. 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第58期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第58期以降の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和32年4月 神戸市長田区片山町5丁目5番地に大栄薬品工業株式会社として設立、近畿地方を中心に出店を計画
- 昭和33年1月 本店を大阪市旭区千林町3丁目236番地に移転
- 昭和34年3月 商号を株式会社主婦の店に変更
- 昭和37年7月 商号を株式会社主婦の店ダイエーに変更
- 昭和38年2月 福岡市に株式会社フクオカダイエー設立、九州へ進出
- 昭和39年1月 株式会社一徳(後日、商号を株式会社トウキョウダイエーに変更)を買収、首都圏へ進出
- 昭和44年8月 株式会社トウキョウダイエー、株式会社フクオカダイエー他と合併
- 昭和45年3月 株式の額面変更のため、株式会社ダイエー(旧称 和角商工株式会社 昭和24年2月設立)を形式上の存続会社として合併
- 昭和46年9月 本店を大阪市大淀区中津本通1丁目2番地に移転
- 昭和47年3月 東京証券取引所市場第一部に株式上場
- 昭和50年5月 本店を大阪府吹田市豊津町9番1号に移転
- 昭和56年5月 九州地区における店舗(17店)並びに事業所(配達デポ等10事業所)に属する営業を株式会社九州ダイエー(昭和56年9月株式会社ユニードと合併)に譲渡
- 昭和58年2月 株式会社丸興(現商号 株式会社セディナ)と業務提携
- 昭和59年9月 本店を現在地の神戸市中央区港島中町四丁目1番1に移転
- 平成6年3月 株式会社忠実屋、株式会社ユニードダイエー他と合併
- 平成17年3月 丸紅株式会社と資本提携
- 平成19年3月 イオン株式会社及び丸紅株式会社と資本・業務提携
- 平成20年2月 株式会社オーエムシーカード(現商号 株式会社セディナ)の株式を一部売却し、同社を連結子会社から関連会社に変更
- 平成21年4月 株式会社セディナを同社の合併に伴う持分比率低下のため、関連会社から除外

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社26社、関連会社6社により構成されております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

#### 小売事業

大型店、SSM(スーパースーパーマーケット)、SM(スーパーマーケット)、DS(ディスカウントストア)等の小売業及び小売業に付随する事業(食品加工業、レジヤ業等)を営んでおります。

大型店、SSM等

当社が営んでおります。

SM、DS

当社、(株)グルメシティ関東、(株)グルメシティ近畿、(株)ビッグ・エーが営んでおります。

専門店

(株)アシーネ、(株)ロベリア他3社が書籍販売及び婦人服販売等を営んでおります。

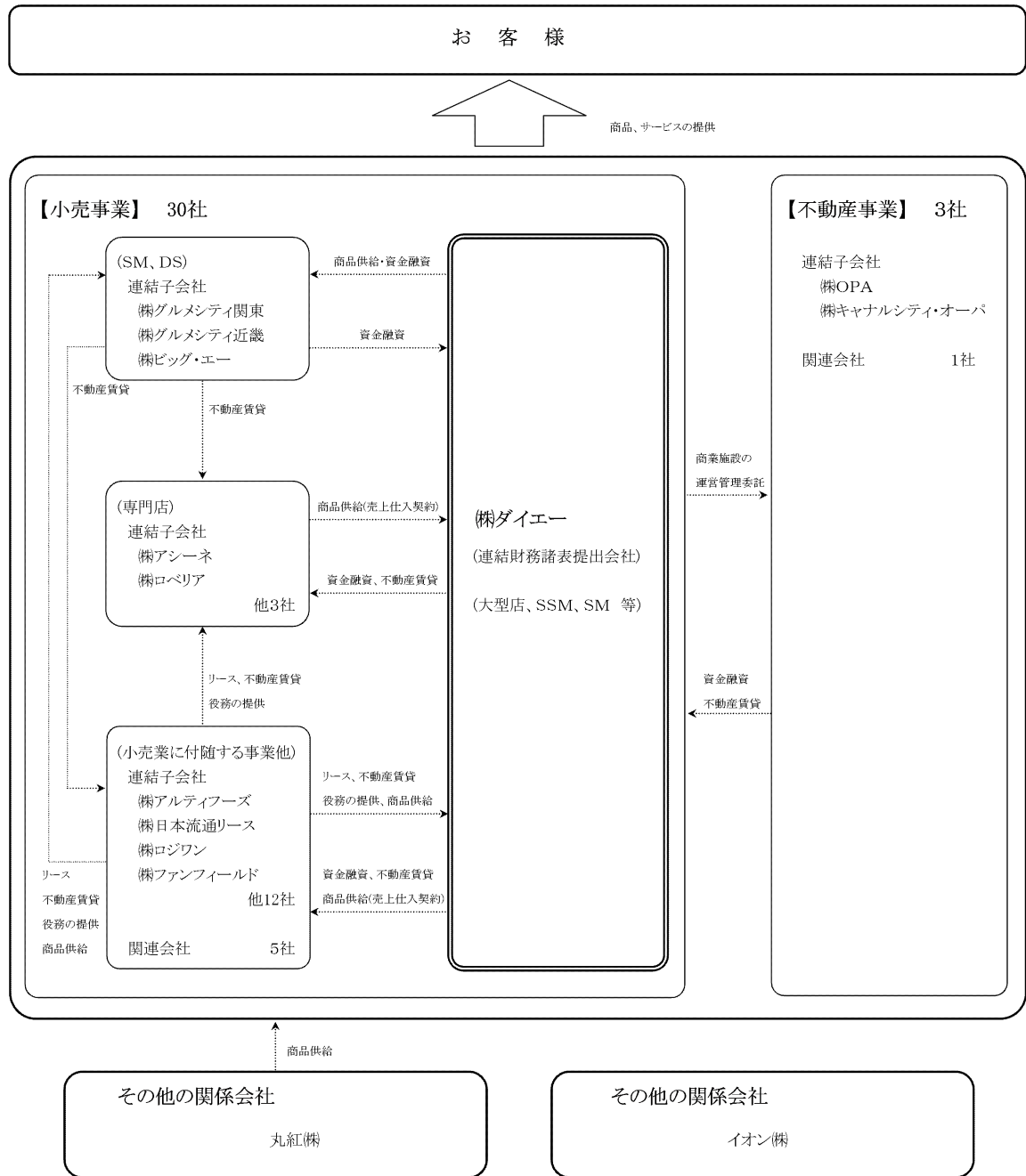
小売業に付随する事業他

(株)アルティフーズ、(株)日本流通リース、(株)ロジワン、(株)ファンフィールド他17社が食品加工業、リース業、運輸業及びレジヤ業等を営んでおります。

#### 不動産事業

(株)OPA、(株)キャナルシティ・オーパ他1社が商業施設運営業及び不動産賃貸業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



※ → は商品、サービスの流れを示しております。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上の取引及び設備の賃貸借
					当社役 員	当社従 業員等		
<b>(連結子会社)</b>								
㈱OPA	東京都江東区	500	不動産事業	100.0	—	4	無	商業施設運営管理委託、事務所及び店舗の賃貸
㈱アシーネ	東京都台東区	50	小売事業	100.0	—	2	有	商品の購入及び店舗の賃貸
㈱アルティフーズ	東京都八王子市	100	小売事業	100.0	—	4	有	商品の購入、食品センター及び駐車場の賃貸
㈱チャンネルシティ・オーパ	福岡市博多区	400	不動産事業	80.0 (80.0)	—	—	無	該当事項なし
㈱グルメシティ関東 ※1	東京都江東区	100	小売事業	100.0	—	8	無	商品の供給、店舗及び事務所の賃貸
㈱グルメシティ近畿	大阪府吹田市	100	小売事業	100.0	—	7	有	商品の供給、店舗の賃貸及び事務所の賃借
㈱中合	福島県福島市	50	小売事業	100.0	—	5	有	商品の供給
㈱日本流通リース	東京都江東区	100	小売事業	100.0	—	5	有	什器備品等のリース及び店舗の賃借
㈱ビッグ・エー	東京都板橋区	200	小売事業	100.0	—	7	無	該当事項なし
㈱ファンフィールド	東京都中央区	759	小売事業	100.0	—	6	有	店舗の賃貸
㈱ロジワン	千葉県八千代市	100	小売事業	100.0	—	4	有	商品配送等の委託、事務所・倉庫及び駐車場の賃貸
㈱ロベリア	東京都江東区	175	小売事業	90.9	—	3	有	商品の購入、店舗及び事務所の賃貸
その他14社								
<b>(持分法適用関連会社)</b>								
㈱テンダイ ※2	東京都江東区	100	小売事業	50.0	—	3	有	商品の購入
西鹿児島東口開発ビル(株)	鹿児島県鹿児島市	600	小売事業	20.0	—	—	無	店舗の賃借
その他4社								
<b>(その他の関係会社)</b>								
丸紅(株) ※3	東京都千代田区	262,686	総合商社	(被所有) 29.4 (10.9)	1	—	無	商品の購入
イオン(株) ※3	千葉市美浜区	199,054	純粋持株会社	19.9	1	—	無	該当事項なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。(ただし、その他の関係会社については主要な事業の内容を記載しております。)

2. 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有の割合(内数)であります。
3. ※1の㈱グルメシティ関東は、平成23年4月に本店を東京都江東区から東京都板橋区へ移転しております。
4. ※2の㈱テンダイは、平成23年5月に本店を東京都江東区から東京都千代田区へ移転しております。
5. ※3は、有価証券報告書の提出会社を示しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
小売事業	9,353	(27,990)
不動産事業	134	( 76)
計	9,487	(28,066)

(注) 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイトの期中平均人員(ただし、1日8時間換算による人員)を( )内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,668(18,012)	44.3	21.7	5,394,702

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイトの期中平均人員(ただし、1日8時間換算による人員)を( )内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は基準外賃金等を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策やアジア向け輸出の増加等により景気は持ち直しの動きがみられるものの、雇用、所得環境の回復の遅れや円高基調の継続等による先行き不透明感が続いていることに加え、資源や食料価格の高騰等の景気下振れリスクが存在し、予断を許さない状況が続いております。小売業界におきましてもこれらの経済情勢に加え、業種、業態を超えた企業間競争が激化する等、依然として厳しい環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは「光り輝くダイエーの復活」に向けて、「お客様、地域社会の『ライフソリューションパートナー』」を企業のありたい姿とし、“新たな提供価値である利便性ソリューションを通じて、お客様、地域社会とともに発展していく企業”を目指すべき方向として、当連結会計年度から平成24年度までの「ダイエーグループ中期経営計画－Brilliant Dai-ei 55－」（以下「BD55」）を策定いたしました。当連結会計年度につきましては、次連結会計年度以降の拡大再生産に向けた基盤確立の期間と位置付け、既存事業の損益分岐点の引き下げによる体質改善に取り組んでまいりました。

小売事業におきましては、引き続きお客様にご満足いただける売場の実現に向けた品揃え、品質及びサービスの向上と店舗運営の効率改善の二つの課題の両立に取り組んでおります。

世の中のトレンドや消費者の生活様式の変化、家計消費支出の動向に対応した売場を構築するために、消費者の購買頻度の高い生活必需品を主に扱うスーパーマーケット（以下「SM」）業態及びスーパーマーケット（以下「SSM」）業態において、弁当や惣菜をはじめとする即食性の高い中食カテゴリー商品やインナーウェア等の市場で伸張している商品群の取り扱いを積極的に拡大してまいりました。また、生活必需品と併せて専門性の高い買い回り品を取り扱う大型店舗では、広域からの集客や時間消費型売場の構築を目指し、店舗の立地や特性に応じてサイクルや園芸用品等の導入及び拡大、ウォーキングや子育て、旅行等の生活シーンごとのテーマで関連商品を集約した売場の構築を推し進めてまいりました。併せて、家計消費支出や自社の売上状況等を集約したデータを活用することで、定番商品の品揃え及び陳列面積の適正化、社会催事や地域催事に合わせた商品展開をダイナミックかつ早期に実現する取り組みを推進してまいりました。

商品開発におきましては、より一層お客様からご支持をいただけるよう、開発領域の拡大や商品の品質向上に取り組んでまいりました。具体的には、食品では、おいしさと安全・安心にこだわった『おいしくたべたい！』を積極的に販売拡大し、中でも自社牧場にて肥育した黒毛和牛『おいしくたべたい！さつま姫牛』は数多くのお客様からご支持いただくとともに、農林水産省が推進する「フード・アクション・ニッポン・アワード2010」において、その生産プロセスに対する評価をいただきました。また、ディスカウントストア（以下「DS」）業態の店舗を展開する当社子会社の株式会社ビッグ・エー（以下「ビッグ・エー」）の開発商品における「国産中心の品揃え」や「安全・安心の追求」などの取り組みに対しても同様に評価をいただいております。衣料品では、様々なお客様のご要望にこれまで以上にきめ細かくお応えできるよう品群及びターゲットごとに異なるブランドでの開発商品を展開し、その一環として当社の衣料品専門店子会社の株式会社ロベルトと共同で『WINDSEL（ウィンゼル）』ブランドでビジネススーツの販売を開始いたしました。また、お客様へのさらなる利便性提供や購買機会の拡大を目的に、ネットスーパーの実施店舗を12店舗まで拡大いたしました。

一方で、店舗運営の効率改善のために、品切れやレジ混雑といった売場の不具合を解消しつつ、最適な経費構造で店舗運営できる体制の確立を推進してまいりました。具体的には、当社におきまして、各営業本部に新設した「業務改革推進チーム」を中心に、店舗における商品補充、清掃等の定型業務の横断化や集中化を推進してまいりました。また、お客様のご来店される時間帯に合わせたレジの人員配置を実現するため、過去の時間帯別の客数や担当者の業務スピード等を勤務時間管理表に反映させて活用できるシステムを構築いたしました。SM業態におきましては、「SM業態改革タスク」による実験を通じて、さらなる効率改善を追求するために、横断的な作業割付を可能にする店内組織の見直しや、自社の食品加工センター機能を最大限活用することによる人時生産性の改善を推進してまいりました。

さらに、荒利益率の改善のために開発商品を主とした原価低減や商品管理の強化による商品回転率の向上等に取り組んだほか、店舗等の賃料の減額、什器管理センターの稼働による投資コストの低減及び省エネルギー設備の導入による水道光熱費等の営業費の削減に取り組んでまいりました。なお、当社では前連結会計年度に環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得いたしました。当連結会計年度においてSM事業を展開する当社子会社の株式会社グルメシティ関東及び株式会社グルメシティ近畿においても同規格の認証を取得いたしました。

加えて、BD55の施策をより着実に実行するとともに、スピードを上げて地域のお客様のニーズに対応するために、従来本社で一括管理していた販売計画、総務人事及び予算管理機能の一部を各営業本部に移管し、店舗運営をサポートするための人員配置強化等の組織変更を実施いたしました。

既存店舗の活性化につきましては、当社で21店舗、ビッグ・エーで4店舗の改装を行うとともに、ビッグ・エーで2店舗の新規出店を行いました。DS業態に関しましては、従来関東エリアのみで事業展開しておりましたが、次連結会計年度以降は新たに近畿エリアへも出店を拡大すべく、当社に「DS事業拡大検討タスク」を組成いたしました。なお、当社で12店舗、子会社で約180店舗の閉鎖を実施いたしました。このうち当社の3店舗はスクラップ・アンド・ビルドとして次連結会計年度以降の再出店を計画しております。

グループ事業の構造改革につきましては、百貨店業を営む当社子会社の株式会社中合の早期の損益改善を強力に実施するため、完全子会社化等による財務体質強化を図りました。また、飲食業を営む当社子会社の株式会社オレンジフードコートにおきましては、業績が大きく回復基調にあるため、当社の貸付債権を放棄し債務超過を解消いたしました。一方、靴販売業を営む当社子会社の株式会社コルドバにおきましては、営業改善に相当な時間と資金が必要であると判断し、平成23年2月28日をもって全店の営業を終了いたしました。なお、今後は当社におきまして靴売場を展開することにより、靴の販売力強化を図ってまいります。

不動産事業につきましては、商業施設を運営している当社子会社の株式会社OPA(以下「OPA」)におきまして、既存店舗の改装を実施する等、テナントの入れ替えや新規導入に継続して取り組むことで収益力の強化に努める一方で、テナントリーシングやファッション専門店ビル運営のノウハウを活かしたプロパティマネジメント事業を拡大してまいりました。

これらのBD55初年度の各施策を実施した結果、当社の全ての営業本部で営業利益が前連結会計年度から改善いたしました。また、前連結会計年度は上場以来初の連結営業赤字だったものの、グループ全体で不採算事業・店舗の撤退及び財務体質改善等の構造改革を実施したことにより、連結営業利益の黒字化を実現することができました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績につきましては、営業収益は前連結会計年度に比べ650億円減収の9,118億円(前期比6.7%減)、営業損益は前連結会計年度に比べ44億円改善の32億円の利益、経常損益は前連結会計年度に比べ36億円改善の11億円の損失、当期純損益は前連結会計年度に比べ66億円改善の53億円の損失となりました。

セグメント別の業績に関して、小売事業につきましては、個人消費低迷の影響を受け既存店売上高が前連結会計年度を下回ったことに加え、不採算店舗の閉鎖を行ったこと等により、営業収益は前連結会計年度に比べ627億円減収の8,991億円(前期比6.5%減)、営業利益は14億円(前連結会計年度に比べ42億円改善)となりました。

不動産事業につきましては、経済環境悪化によるテナント売上の落ち込みや不採算店舗の閉鎖もあり、営業収益は前連結会計年度に比べ24億円減収の136億円(前期比15.0%減)、営業利益は18億円(前連結会計年度に比べ2億円改善)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より65億円減少し、417億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少額80億円、預り金の減少額53億円及び未払金の減少額27億円があったものの、減価償却費及びその他の償却費122億円や固定資産減損損失54億円等の非資金項目の損失計上等により、22億円の収入(前連結会計年度に比べ52億円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出80億円があったものの、差入保証金の回収による収入110億円や有形固定資産の売却による収入28億円があったこと等により、60億円の収入(前連結会計年度は29億円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入653億円があったものの、長期借入金の返済による支出793億円があったこと等により、147億円の支出(前連結会計年度に比べ22億円の支出減)となりました。

## 2 【販売の状況】

当連結会計年度における販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
小売事業	961,251	898,620
不動産事業	15,564	13,181
計	976,815	911,801

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(参考情報) 提出会社の売上・仕入実績

(1) 売上実績

① 地域別売上高

地域別	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		平成23年2月28日 現在
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	店舗数(店)
小売					
北海道	38,919	6.0	40,095	6.5	19
関東	268,200	41.1	251,720	40.7	72
近畿	210,204	32.2	197,400	31.9	67
九州	99,239	15.2	98,078	15.8	44
その他	35,937	5.5	31,347	5.1	9
小計	652,500	100.0	618,640	100.0	211
卸売	85,658	—	74,815	—	—
合計	738,158	—	693,454	—	211

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品別売上高

商品別	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
小売				
衣料品・身のまわり品	95,687	13.0	87,947	12.7
食料品	448,165	60.7	427,553	61.6
生活用品	108,649	14.7	103,140	14.9
小計	652,500	88.4	618,640	89.2
卸売				
衣料品・身のまわり品	2,657	0.3	2,163	0.3
食料品	75,752	10.3	66,617	9.6
生活用品	7,248	1.0	6,035	0.9
小計	85,658	11.6	74,815	10.8
合計	738,158	100.0	693,454	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

商品別	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
衣料品・身のまわり品	65,828	11.8	59,833	11.5
食料品	404,598	72.5	378,870	73.1
生活用品	87,501	15.7	80,025	15.4
計	557,927	100.0	518,729	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き景気が緩やかに回復する見込みであるものの、個人所得や雇用環境の回復にはなお時間を要することが見込まれます。また、東日本大震災の影響によりGDPの押し下げが見込まれ、経済活動への影響や、これらを背景とした先行き不透明感による消費者心理の冷え込みが懸念されます。小売業界におきましても、これらの経済情勢に加え、さらなる競争激化や資源・食料価格の高騰が見込まれることから、今後も予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような状況下、当社グループは、引き続き「光り輝くダイエーの復活」に向けてBD55の各戦略及びそれに基づく各施策を着実に実行すべくグループ一丸となって取り組んでまいります。

SM業態を主とする小型店舗におきましては、売場運営のさらなる効率改善を図るため、当連結会計年度より「SM業態改革タスク」で実験を行ってきた施策を該当全店に早期に水平展開するとともに、横断的な作業割付を行う人員配置の拡大に取り組んでまいります。また、同タスクを「SM・SSM業態改革タスク」に改称するとともに活動範囲を広げ、より売場面積の大きいSSM業態への同様の施策の適用と、医薬品売場の拡大や品揃え強化等の商品施策に取り組んでまいります。

大型店舗におきましては、店舗の営業力強化を目的に衣料品や生活用品を担当する店次長を新たに配置するとともに、お客様の生活スタイルの変化に対応した商品、テナント及びサービスの導入を進めることで、館全体の魅力度向上につなげてまいります。

これらの小型店舗と大型店舗において異なる商品施策を効果的に実現し、お客様がお買い物しやすい売場を構築するために、平成23年3月に当社において既存組織の統合やプロジェクトの新設等の商品部組織の再編を実施いたしました。

また、さらなる生産性改善を図るため、既存のオペレーションの効率化とサービスレベルの向上を企図したシステム導入を行うと同時に、当連結会計年度に大きな効果のあった店舗等の賃料減額や省エネルギー設備の導入による店舗運営に係るランニングコストの削減にも引き続き取り組んでまいります。

併せて、グループ全体の業務効率改善を目的に、平成23年3月には近畿エリアにおいてイオングループとの物流協業を開始しており、今後も継続して地域の物流体制の見直しを推進してまいります。

一方で、エリアのシェア拡大のため、首都圏と近畿圏への新規出店をDS業態とSM業態を中心に重点的に推進してまいります。これらの新規出店の強化に加え、事業規模の拡大を実現するために、OPAによるプロパティマネジメント事業やネットスーパーのさらなる拡大に加え、丸紅株式会社のリソースやノウハウを活用することによる海外への事業展開も視野にいたした新規事業の検討等を行ってまいります。

上記のとおり当社グループは、これらの施策を推進し、平成23年度をBD55における拡大基盤構築の期間と位置付け、連結経常利益の黒字化を実現すべく、グループ一丸となって邁進してまいります。



#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 事業再生について

当社グループは、高収益かつ持続的な成長を描ける事業体へと変革し、「光り輝くダイエーの復活」を実現すべく、「経営資源の選択と集中による『体質改善』と『競争優位』の実現」をグループ一丸となって引き続き取り組んでまいります。当該計画に盛り込んだ戦略、即ち、「グループ戦略」、「業態戦略」及び「エリア戦略」におきまして計画と大幅な乖離が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 需要動向の変動について

当社グループの主要なセグメントである小売事業は、景気や気候、個人消費の動向の変化、又は小売業他社との競争状況等により大きな影響を受けます。当社グループは、季節商品を取り扱っており、予想外の気象状況が生じた場合、売上減少と過剰在庫を招く可能性があります。また、今後消費税率が引き上げられた場合、個人消費が落ち込むことも予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 公的規制等について

当社グループは、事業・投資の許認可(食品衛生、酒税、薬事法等の販売に関するもの及び出店に関するものを含む)、独占禁止、消費者関連、環境・リサイクル関連や公的年金制度等の社会福祉関連等、政府規制や法律によりさまざまな規制を受けております。

これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があるほか、今後の法令改正や、新設による規制を遵守するため、収益が減少又は費用が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 自然災害・事故等について

当社グループでは、大震災や新型インフルエンザ等、有事の際の対応マニュアルの整備やバックアップ体制の構築に取り組んでおりますが、当社グループの主な事業展開地域である北海道、関東、近畿及び九州の各地域におきまして甚大な自然災害や事故等が発生し、多数の従業員が出社不能となった場合、また店舗が損壊した場合や、データセンターや物流センターが被災もしくは輸送経路の遮断等により機能が麻痺し、店舗の営業が困難となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 商品の安全性について

食品業界を中心に、商品の信頼性を損なう事件・事故等により、消費者の品質に対する意識は益々高まっております。当社グループでは、商品の安全性を確保するため、自社基準に基づき品質管理センターで検査を行う等、さまざまな取り組みを進めておりますが、販売した商品に起因する事故により損害賠償等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 商品市況の高騰について

新興各国の需要拡大が継続する中、世界的天候変化による収量不良を起因として各種農水産物の価格が上昇しております。また、経済的与件及び政治的与件により原油価格も再び上昇に転じており、商品原価に転嫁される可能性があります。

一方、国内景気については、東日本大震災の影響等により総じて消費の低迷は継続するとの見通しもあり、このような状況下において商品原価が高騰し、小売価格への転嫁が困難となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理について

当社グループは、ポイントカード等を発行し大量の個人情報を取り扱っていることから、個人情報には最大限の注意を払っております。このような対応にも係わらず、顧客情報の流出等が発生した場合、企業イメージの低下を招き、顧客の減少により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループに対する風説・風評がマスコミ報道等によりお客様や市場関係者に事実と異なる理解をされた場合につきましても、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達について

当社グループは、金融機関からの借入を中心に資金調達を行っておりますが、金融環境の変化等により、借入金利が上昇した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 労務費の増加について

当社グループでは労務費の上昇を抑制すべく、教育・研修を通じた人材育成及び「働き方」改革による人時生産性の向上に取り組んでおりますが、最低賃金の引き上げや、パートタイム労働法、労働基準法等の各種法令改正により、これらに係わる費用が増加した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 債権の貸倒について

当社グループは、出店にあたり土地・建物の所有者等へ差入れた保証金や敷金等の債権につきまして、担保設定や貸倒引当金の計上等十分な手当てをしておりますが、当社グループの予測を超える事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 減損会計について

当社グループの保有資産につきまして、実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理が必要になった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度において営業収益は前連結会計年度に比べ650億円減収の9,118億円(前期比6.7%減)、営業損益は前連結会計年度に比べ44億円改善の32億円の利益、経常損益は前連結会計年度に比べ36億円改善の11億円の損失、当期純損益は前連結会計年度に比べ66億円改善の53億円の損失となりました。この結果、1株当たり当期純損失金額は26円74銭となりました。

#### ① 営業収益

営業収益が減収となった主な要因は、個人消費低迷の影響を受け既存店売上が前連結会計年度を下回ったことに加え、不採算店舗の閉鎖を実施したことによるものであります。

#### ② 営業損益

営業損益が改善した主な要因は、営業収益が前連結会計年度を下回ったものの、開発商品の販売拡大や原価低減施策を推し進めたことによる荒利益率の改善に加え、業務の効率化による生産性改善、店舗の賃料減額等により販売費及び一般管理費の低減が実現したことによるものであります。

#### ③ 経常損益

経常損益が改善した主な要因は、資金調達費用の計上等があったものの、営業損益が改善したことに加え、有利子負債の圧縮による支払利息が減少したことによるものであります。

#### ④ 当期純損益

固定資産減損損失を54億円計上したこと等により当期純損失は53億円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「光り輝くダイエーの復活」に向けて、「お客様、地域社会の『ライフソリューション パートナー』」を企業としてのありたい姿とし、「提供価値の見直し」、「ビジネスシステムの見直し」、「資産の活性化」、「マネジメント執行体制の見直し」及び「国際標準化への対応」を実現することで、「新たな提供価値である利便性ソリューションを通じて、お客様、地域社会と共に発展していける企業を目指す」ことを中期的方針としております。

「ダイエーグループ中期経営計画－Brilliant Daiei 55－」を達成し、安定収益体質へ変革するために「経営資源の選択と集中による『体質改善』と『競争優位』の実現」を基本戦略とし、グループ内における社別の事業領域を明確にし、それぞれが成長を描ける体制の整備を目指す「グループ戦略」、事業軸での業態の再構築を目指す「業態戦略」、及び全国一律から地域単位への経営軸の移行を目指す「エリア戦略」の3つの事業戦略に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

② 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、3,948億円となり、前連結会計年度末に比べ383億円減少しております。

これは主に、差入保証金の返還や不動産の売却及び固定資産減損損失や減価償却費の計上により固定資産が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、2,452億円となり、前連結会計年度末に比べ340億円減少しております。

これは主に、差入保証金の返還金や不動産の売却代金により借入金の返済を行なったことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、1,497億円となり、前連結会計年度末に比べ44億円減少しております。

これは主に、当期純損失を53億円計上したことによるものであります。この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ22円6銭減少し、752円40銭となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は13,784百万円であります。  
なお、事業区分別の内訳は次のとおりであります。

小売事業	12,628百万円
不動産事業	1,155百万円
計	13,784百万円

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

小売事業における主な設備投資は、当社及び連結子会社において行った既存店舗の改装及び既存設備のメンテナンスに対するものであります。当連結会計年度に改装を実施した主な店舗は、ダイエー戸塚店(神奈川県)、ダイエー鹿児島店(鹿児島県)、カテプリ新さっぽろ(北海道)、ダイエー熊本店(熊本県)であります。

不動産事業における主な設備投資は、商業施設運営業を営む株式会社OPAが行った既存システムの入替、既存店舗の改装に対するものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社は、小売事業を中心に事業を行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメントごとの数値とともに、主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

##### (1) 事業の種類別セグメントの内訳

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			
	建物及び構築物	土地	その他の有形固定資産	計
小売事業	42,748	94,953	13,321	151,022
不動産事業	3,103	319	212	3,634
計	45,851	95,272	13,533	154,656

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額の「その他の有形固定資産」は、機械装置、車両運搬具、工具器具備品及びリース資産の合計額であります。

## (2) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他の有 形固定資産	計	
北海道地区 ダイエー麻生店(札幌市北区) 他18店舗	小売事業	店舗	2,244	353 (23,735)	311	2,909	225 (1,349)
関東地区 ダイエー新松戸店(千葉県松戸市) 他71店舗	小売事業	店舗	12,098	25,292 (632,965)	2,480	39,870	1,790 (6,823)
近畿地区 ダイエー京橋店(大阪市都島区) 他66店舗	小売事業	店舗	7,038	28,599 (152,557)	1,197	36,834	1,308 (5,413)
九州地区 ダイエーショッパーズ福岡店(福岡市中 央区)他43店舗	小売事業	店舗	3,299	10,613 (59,025)	870	14,782	687 (3,198)
その他の地区 ダイエー名古屋東店(名古屋市名東区) 他8店舗	小売事業	店舗	2,124	6,027 (59,189)	137	8,287	206 (904)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額の「その他の有形固定資産」は、機械装置、車両運搬具、工具器具備品及びリース資産の合計額であります。

3. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイトの期中平均人員(ただし、1日8時間換算による人員)を( )内に外数で記載しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資計画は原則的に当社及びグループ各社が個別に策定しておりますが、グループ全体のキャッシュ・フロー等を勘案して当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は約281億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
小売事業	27,000	既存設備のメンテナンス、既存店舗の改装等	主に自己資金
不動産事業	1,100	既存店舗の改装、既存設備のメンテナンス等	〃
計	28,100		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,000,000
甲種類株式	100,000,000
計	307,000,000

(注)当社定款第6条に次のとおり規定しております。

「当社の発行可能株式総数は、3億700万株とし、当社の普通株式及び甲種類株式の発行可能種類株式総数は、それぞれ2億700万株及び1億株とする。」

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年5月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	122,597,537	122,597,537	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(注)1
甲種類株式	76,441,250	76,441,250	—	(注)1. 2. 3. 4
計	199,038,787	199,038,787	—	—

(注)1. 普通株式及び甲種類株式の単元株式数は50株であります。

2. 甲種類株式のうち53,191,450株は、現物出資(借入金の株式化 400億円)によって発行されております。

3. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

4. 甲種類株式の内容は次のとおりであります。

名称	甲種類株式
剰余金の配当	剰余金の配当を行わない。但し、資本金の額の減少の効力発生を条件に行われる剰余金の配当のうち、当該減少額(減少する資本金の額の全部若しくは一部を準備金とするときは、準備金とする額を除く。)を越えない部分の配当、準備金の額の減少の効力発生を条件に行われる剰余金の配当のうち、当該減少額(減少する準備金の額の全部若しくは一部を資本金とするときは、資本金とする額を除く。)を越えない部分の剰余金の配当、当社がする吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号ロ若しくは同法第760条第7号ロに規定される剰余金の配当又は当社がする新設分割手続の中で行われる会社法第763条第12号ロ若しくは同法第765条第1項第8号ロに規定される剰余金の配当はこの限りではない。
残余財産の分配	普通株式1株につき金1,000円を分配後、残余する財産があるときは、普通株主及び甲種類株主に対し、同順位にて同種類の残余財産の分配を行う。

議決権		議決権を有する。
普通株式の取得請求権	取得請求期間	平成19年5月10日以降いつでも。
	取得価額	普通株式1株当たり752円とする。
	取得価額の調整	<p>(1) 甲種類株式発行の日の翌日以後、次のいずれかに該当する場合には、取得価額は、下記の算式(以下「取得価額調整式」という。)により計算される取得価額に調整される。また、調整後の取得価額の適用時期については、次に定めるところによる。</p> <p>取得価額調整式</p> $\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$ <p>①下記(2)②に定める時価を下回る払込金額又は処分価額をもって普通株式を発行又は処分する場合(ただし、当社の普通株式の交付と引換えに取得される証券若しくは取得させることができる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得又は行使による場合、下記「株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等」に規定される場合又は普通株主に普通株式の無償割当てをするときに甲種類株主にも同様に無償割当てをする場合を除く)。</p> <p>調整後の取得価額は、払込みの翌日以降、又は募集のための基準日がある場合はその日の翌日以降若しくは普通株主に基準日を定めずに普通株式の無償割当てをする場合はその効力発生日以降これを適用する。</p> <p>②下記(2)②に定める時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付と引換えに取得される証券若しくは取得させることができる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合(ただし、下記「株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等」に規定される場合又は普通株主に取得条項付株式、取得請求権付株式若しくは新株予約権の無償割当てをするときに甲種類株主にも同様に無償割当てをする場合を除く)。</p> <p>調整後の取得価額は、発行される証券又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の全てが当初の取得価額で取得され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして取得価額調整式を準用して算出するものとし、払込(新株予約権が無償にて発行される場合は割当日)の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</p>



普通株式の取得請求権	取得価額の調整	<p>(2) ①取得価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</p> <p>②取得価額調整式に使用する時価は、調整後取得価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の終値の平均値(その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げた数。)とする。なお、上記45取引日の間に当該取得価額の調整をもたらす事由が生じた場合においては、調整後取得価額は、上記(1)に準じて調整される。</p> <p>③取得価額調整式に使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する前日において有効な取得価額とし、また、取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日がある場合はその日、又は基準日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日における当会社の発行済普通株式数から、当該日における当会社の有する当会社普通株式数を控除した数とする。</p> <p>(3) 取得価額調整式により算出された調整後の取得価額と調整前の取得価額との差額が1円未満にとどまる限りは、取得価額の調整は行わない。ただし、この差額相当額は、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生した場合に算出される調整後の取得価額にそのつど算入する。</p> <p>(4) 上記(1)の算式による取得価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取得価額は当会社の取締役会が適当と判断する取得価額に変更される。</p> <p>①合併、株式交換、株式移転、会社分割又は資本金の額の減少のために取得価額の調整を必要とするとき。</p> <p>②その他当会社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により取得価額の調整を必要とするとき。</p> <p>③取得価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出にあたり使用すべき時価につき他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p>
	取得と引換えに交付すべき普通株式数	<p>甲種類株式の取得と引換えに交付すべき当会社の普通株式数は、次のとおりとする。</p> $\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{甲種類株主が取得請求のために提出した甲種類株式の払込金額}}{\text{取得価額総額}}$
株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等		<p>当社は、株式の併合又は分割を行うときは、普通株式及び甲種類株式ごとに、同時に同一の比率でこれを行う。当社は、株主に募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、甲種類株主には、甲種類株式又は甲種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で与えるものとする。</p>
強制取得条項		なし

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成19年5月10日 (注)1	23,292	222,331	—	56,517	—	56,014
平成19年5月17日 (注)2	△23,292	199,038	—	56,517	—	56,014

- (注) 1. 甲種類株主より取得請求権及び普通株式交付請求権の権利行使があり、同日付で当社が甲種類株式23,292千株を取得し、同数の普通株式を交付したことによる発行済株式総数の増加であります。
2. 当社が保有する甲種類株式23,292千株を消却したことによる発行済株式総数の減少であります。

## (6) 【所有者別状況】

## ① 普通株式

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	53	46	1,233	195	51	102,309	103,888	—
所有株式数(単元)	16	266,723	26,586	475,688	939,515	559	738,290	2,447,377	228,687
所有株式数の割合(%)	0.00	10.90	1.09	19.44	38.39	0.02	30.16	100.00	—

- (注) 1. 自己株式163,000株は「個人その他」に3,260単元含まれております。
- なお、自己株式163,000株は株主名簿上の株式数であり、平成23年2月28日現在の実質的な所有株式数は162,950株であります。
2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が27単元含まれております。

## ② 甲種類株式

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	3	—	—	—	3	—
所有株式数(単元)	—	—	—	1,528,825	—	—	—	1,528,825	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.0	—	—	—	100.00	—

## (7) 【大株主の状況】

普通株式及び甲種類株式合計の所有株式数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1	39,504	19.85
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	36,650	18.41
丸紅リテールインベストメント株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	19,903	10.00
RBC DEXIA INVESTOR SERVICES TRUST, LONDON - CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM(東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー21階)	7,466	3.75
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM(東京都千代田区丸の内二丁目7-1 決済事業部)	5,492	2.76
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND(東京都品川区東品川二丁目3番14号)	5,204	2.61
DEUTSCHE BANK AG LONDON 610(常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY(東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー)	2,683	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,570	1.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16-13)	2,130	1.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,804	0.91
計	—	123,411	62.00

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)が所有している株式のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が2,050,350株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)が1,538,950株であります。

2. ラッファー・エル・エル・ピーより、平成22年12月9日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	提出日	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ラッファー・エル・エル・ピー	80 Victoria Street, London SW1E 5 JL, U. K	平成22年12月2日	平成22年12月9日	16,227	8.15

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 162,950	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,205,900	2,444,117	同上(注)1. 2
	甲種類株式 76,441,250	1,528,825	(注)3
単元未満株式	普通株式 228,687	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1
発行済株式総数	199,038,787	—	—
総株主の議決権	—	3,972,942	—

- (注) 1. 株式会社証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の普通株式に1,350株(議決権27個)、「単元未満株式」の普通株式に15株それぞれ含まれています。
2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が50株含まれております。ただし、これらの株式に係る議決権の個数(1個)は、上記の「議決権の数」欄に含まれておりません。
3. 「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 ②発行済株式」の注記に記載のとおりであります。
4. 普通株式及び甲種類株式の単元株式数は50株であります。

## ② 【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済普通株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイエー(注)	神戸市中央区港島中町四丁目1番1	162,950	—	162,950	0.13
計	—	162,950	—	162,950	0.13

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が50株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は「①発行済株式 完全議決権株式(その他)」の「普通株式」の中に含まれております。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,490	903,987
当期間における取得自己株式	227	71,281

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	35	13,531	—	—
保有自己株式数 (注) 2	162,950	—	163,177	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、中長期的展望に基づく投資を推進し、事業基盤の拡充を図るとともに、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、一方、中間配当につきましては取締役会であります。中間配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

しかしながら、景気の先行き不透明感に伴う個人消費の低迷が懸念される中、当社は足元の収益力回復による安定的な経営基盤の確立と併せて、首都圏と近畿圏への新規出店の推進や新規事業の取り組み等将来の事業規模拡大に向けた成長戦略や、老朽化店舗への投資、不採算店舗の撤退等の構造改革に取り組むことが必要であります。内部資金はこれらの対応に振り向け、企業価値向上を早急に実現することが、株主各位の利益に繋がるものと考えておりますので、第60期も引き続き無配といたします。

今後も当社グループの収益力改善に努め、早期復配を目指してまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	4,270	1,734	995	520	498
最低(円)	1,550	378	309	261	281

(注)最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月
最高(円)	371	346	359	341	338	365
最低(円)	336	285	281	313	290	301

(注)最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		川戸 義晴	昭和18年5月3日生	昭和41年3月 ㈱岡田屋(現イオン㈱)入社 昭和61年5月 同社取締役 平成4年2月 同社常務取締役 平成8年4月 同社専務取締役 平成12年5月 イオン興産㈱(現イオンモール㈱)代表取締役社長 平成18年5月 イオン㈱取締役、イオンモール㈱代表取締役社長 平成19年4月 当社顧問、イオン㈱取締役、イオンモール㈱取締役相談役 平成19年5月 当社取締役会長、イオン㈱取締役 平成20年3月 当社取締役会長営業管掌、イオン㈱取締役 平成20年5月 当社代表取締役会長営業管掌 平成21年3月 当社代表取締役会長 平成22年4月 当社代表取締役会長兼社長 平成22年5月 当社代表取締役会長 現在に至る	(注)1	普通株式 10,000
代表取締役 社長		桑原 道夫	昭和23年10月24日生	昭和47年4月 丸紅㈱入社 平成10年4月 同社自動車部長 平成12年4月 同社輸送機・産業システム部門長代行、部門C I O 平成14年4月 同社執行役員 平成16年4月 同社常務執行役員 平成17年6月 同社代表取締役常務執行役員 平成18年4月 同社取締役専務執行役員、丸紅米国会社社長・CEO 平成18年6月 丸紅㈱専務執行役員、丸紅米国会社社長・CEO 平成20年4月 丸紅㈱副社長執行役員 平成20年6月 同社代表取締役副社長執行役員 平成21年5月 当社監査役、丸紅㈱代表取締役副社長執行役員 平成22年4月 当社社長代行執行役員 平成22年5月 当社代表取締役社長 現在に至る	(注)1	普通株式 5,800
取締役 専務執行役員	商品グループ 長兼MD改革 プロジェクト リーダー	山崎 康司	昭和30年9月7日生	昭和53年4月 丸紅㈱入社 平成13年4月 同社食品流通部長 平成16年4月 同社食料部門長代行 平成17年4月 同社食料部門長代行兼ダイエープロジェクト推進部長 平成18年9月 当社常務執行役員 平成18年10月 当社常務取締役商品担当兼営業企画担当 平成19年3月 当社常務取締役商品担当 平成21年3月 当社常務取締役商品グループ長 平成22年5月 当社取締役専務執行役員商品グループ長 平成22年9月 当社取締役専務執行役員商品グループ長兼MD改革プロジェクトリーダー 現在に至る	(注)1	普通株式 5,450

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 専務執行役員	グループ事業 管掌兼総務人 事管掌兼ディ ベロッパー事 業グループ長	山下 昭典	昭和29年1月1日生	昭和52年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成10年2月 レッドロブスタージャパン(株)取締役 平成11年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))経営管理本部財 務部長 平成15年5月 同社グループ会社統括担当 平成16年5月 同社執行役員 平成17年5月 同社常務執行役員 平成19年4月 当社顧問、イオン(株)常務執行役員 平成19年5月 当社常務取締役経理担当 平成20年3月 当社常務取締役財務、経理、グループ事 業担当 平成21年3月 当社常務取締役財務経理管掌兼グループ 事業管掌 平成22年4月 当社常務取締役財務経理管掌兼グループ 事業管掌兼総務人事管掌 平成22年5月 当社取締役専務執行役員財務経理管掌兼 グループ事業管掌兼総務人事管掌 平成23年3月 当社取締役専務執行役員グループ事業管 掌兼総務人事管掌兼ディベロッパー事業 グループ長 現在に至る	(注) 1	普通株式 1,000
取締役 常務執行役員	営業 グループ長	川本 敏雄	昭和25年9月10日生	昭和50年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成3年7月 同社京都南店長 平成11年3月 同社マックスバリュ事業本部マックスバ リュ第4事業部長 平成15年5月 同社中部カンパニー支社長 平成16年5月 同社執行役員 平成17年5月 同社常務執行役員 平成18年5月 (株)マイカル代表取締役社長 平成20年5月 当社顧問、(株)マイカル代表取締役社長 平成20年5月 当社常務取締役販売担当 平成21年3月 当社常務取締役営業グループ長 平成22年5月 当社取締役常務執行役員営業グループ長 現在に至る	(注) 1	—
取締役 常務執行役員	経営企画管掌 兼海外戦略担 当	鍛村 浩一	昭和34年8月9日生	昭和57年4月 丸紅(株)入社 平成18年4月 同社海外住宅開発部部長 平成21年4月 当社執行役員経営企画本部長 平成21年5月 当社取締役経営企画本部長 平成22年3月 当社取締役経営企画担当 平成22年5月 当社常務執行役員経営企画担当 平成23年3月 当社常務執行役員経営企画管掌兼海外戦 略担当 平成23年5月 当社取締役常務執行役員経営企画管掌兼 海外戦略担当(投資委員会委員長兼内部 統制推進委員会委員長兼チーフコンプラ イアンスオフィサー) 現在に至る	(注) 1	普通株式 1,200



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 常務執行役員	財務経理管掌 兼マネジメント・システム 改革プロジェクトリーダー	白石 英明	昭和31年12月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年5月 当社経理本部会計部長 平成16年9月 当社経理本部副本部長兼経理二部長 平成17年6月 当社財務経理本部副本部長 平成18年10月 当社経理本部長 平成20年5月 当社取締役財務、経理、グループ事業担 当副担当兼経理本部長 平成21年3月 当社取締役財務経理本部長 平成22年5月 当社取締役執行役員財務経理本部長 平成23年3月 当社取締役常務執行役員財務経理本部長 兼マネジメント・システム改革プロジェクト リーダー 平成23年4月 当社取締役常務執行役員財務経理管掌兼 マネジメント・システム改革プロジェ クトリーダー 現在に至る	(注) 1	普通株式 3,500
取締役 執行役員	総務人事本部長	玉虫 俊夫	昭和30年3月31日生	昭和52年4月 当社入社 昭和59年10月 全ダイエー労働組合 平成10年1月 ㈱マルシェ営業企画部長 平成11年4月 当社広報企画室副室長 平成15年3月 当社IR広報本部長 平成17年5月 ㈱十字屋代表取締役社長 平成18年4月 ㈱オレンジフードコート代表取締役社長 平成20年10月 ㈱マルシェ代表取締役社長 平成22年4月 当社執行役員総務人事本部長 平成22年5月 当社取締役執行役員総務人事本部長 現在に至る	(注) 1	普通株式 765

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		鵜山 和英	昭和26年2月10日生	昭和48年4月 丸紅(株)入社 平成元年4月 丸紅ファイナンス&リース(米国)副社長 平成4年4月 丸紅(株)財務本部プロジェクト金融室長 平成12年10月 丸紅香港華南会社副社長 平成18年5月 (株)マルエツ取締役執行役員 平成20年6月 日清丸紅飼料(株)取締役 平成22年5月 当社監査役 現在に至る	(注) 2	普通株式 850
監査役 (常勤)		永井 英介	昭和26年4月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成3年6月 当社財務経理本部経理第二部主席 平成5年6月 (株)朝日アカウンティングサービス主席 平成6年5月 当社経理本部経理サポート部主席 平成7年7月 当社経理本部経理事務センター運営部長 平成9年8月 当社経理本部副本部長 平成16年5月 当社経理本部長 平成17年5月 当社監査役 現在に至る	(注) 3	普通株式 2,300
監査役		豊島 正明	昭和27年1月1日生	昭和49年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成5年6月 JUSCO STORES(HONG KONG)CO., LTD. (現 AEON STORES(HONG KONG)CO., LTD.) 取締 役 平成6年12月 JAYA JUSCO STORES SDN. BHD. (現AEON CO. (M)BHD) 取締役 平成9年6月 同社取締役社長 平成13年6月 ジャスコ(株)(現イオン(株))グループ戦略担 当兼IT・物流担当 平成14年5月 同社取締役 平成15年5月 同社執行役 平成17年5月 同社常務執行役 平成18年5月 同社専務執行役 平成19年5月 当社監査役、イオン(株)専務執行役 平成20年8月 当社監査役、イオン(株)執行役 平成22年5月 当社監査役、イオン(株)執行役、イオン モール(株)取締役会長、イオンリテール(株) 取締役 平成23年3月 当社監査役、イオン(株)専務執行役ディベ ロッパー事業最高経営責任者、イオン モール(株)取締役会長、イオンリテール(株) 取締役 平成23年5月 当社監査役、イオン(株)取締役専務執行役 ディベロッパー事業最高経営責任者、イ オンモール(株)取締役、イオンリテール(株) 取締役 現在に至る	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		水本 圭昭	昭和32年12月7日生	昭和56年4月 丸紅(株)入社 平成16年3月 同社食糧砂糖部長 平成19年4月 同社食料部門長補佐 平成21年4月 同社食料部門長代行 平成22年4月 同社執行役員 平成22年5月 同社執行役員、(株)マルエツ社外取締役 平成23年4月 丸紅(株)執行役員食品部門長、(株)マルエツ社外取締役 平成23年5月 当社監査役、丸紅(株)執行役員食品部門長、(株)マルエツ社外取締役 現在に至る	(注) 5	—
監査役		小島 昇	昭和23年12月19日生	昭和56年5月 税理士登録 昭和57年3月 公認会計士登録 昭和61年1月 公認会計士小島昇事務所開設 平成10年7月 日本公認会計士協会常務理事 平成11年6月 千代田公認会計士監査団理事長 平成11年7月 政府税制調査会法人課税小委員会専門委員 平成13年12月 千代田国際公認会計士共同事務所代表 平成23年5月 当社監査役、千代田国際公認会計士共同事務所代表 現在に至る	(注) 4	—
計						普通株式 30,865

- (注) 1. 平成23年2月期に係る定時株主総会にて就任後、平成24年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
2. 平成22年2月期に係る定時株主総会にて就任後、平成25年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成21年2月期に係る定時株主総会にて就任後、平成25年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成23年2月期に係る定時株主総会にて就任後、平成27年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成23年2月期に係る定時株主総会にて就任後、平成25年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 監査役鶴山和英、豊島正明、水本圭昭及び小島昇は、社外監査役であります。

(ご参考)平成23年5月25日現在の執行役員の状況は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
専務執行役員(注)	山崎 康司	商品グループ長 兼 MD改革プロジェクトリーダー
専務執行役員(注)	山下 昭典	グループ事業管掌 兼 総務人事管掌 兼 ディベロッパー事業グループ長
常務執行役員(注)	川本 敏雄	営業グループ長
常務執行役員	向井 穰	SM・SSM業態改革タスクリーダー
常務執行役員(注)	鍬村 浩一	経営企画管掌 兼 海外戦略担当(投資委員会委員長 兼 内部統制推進委員会委員長 兼 チーフコンプライアンスオフィサー)
常務執行役員	大住 信治	近畿営業本部長
常務執行役員	森 常之	関東営業本部長
常務執行役員(注)	白石 英明	財務経理管掌 兼 マネジメント・システム改革プロジェクトリーダー
執行役員	中前 圭司	経営システム本部長 兼 トータルオペレーションシステムプロジェクトリーダー
執行役員(注)	玉虫 俊夫	総務人事本部長
執行役員	奥田 晴彦	ディベロッパー事業グループ副グループ長 兼 不動産構造改革本部長
執行役員	長川 和夫	テナント事業本部長
執行役員	乾 哲也	食品商品本部長
執行役員	荻谷 裕	経営企画本部長
執行役員	藤井 高志	生活用品商品本部長
執行役員	人見 直樹	北海道営業本部長
執行役員	小倉 泰彦	財務経理本部長

(注)取締役を兼務しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、企業価値の向上と社会から信頼される企業を目指すため、経営の効率性、健全性及び透明性を確保するとともに、的確かつ迅速な意思決定及びその機動的な執行を行うことを経営の最重要課題の一つと位置付け、コーポレート・ガバナンス体制を整えております。

この考え方に基づき、取締役の経営の意思決定機能及び監督機能と、業務執行機能を分離し、意思決定と執行の迅速化及び監督機能のさらなる強化を図るため執行役員制度を導入し、業務執行は執行役員が担う体制であることを明確にしています。

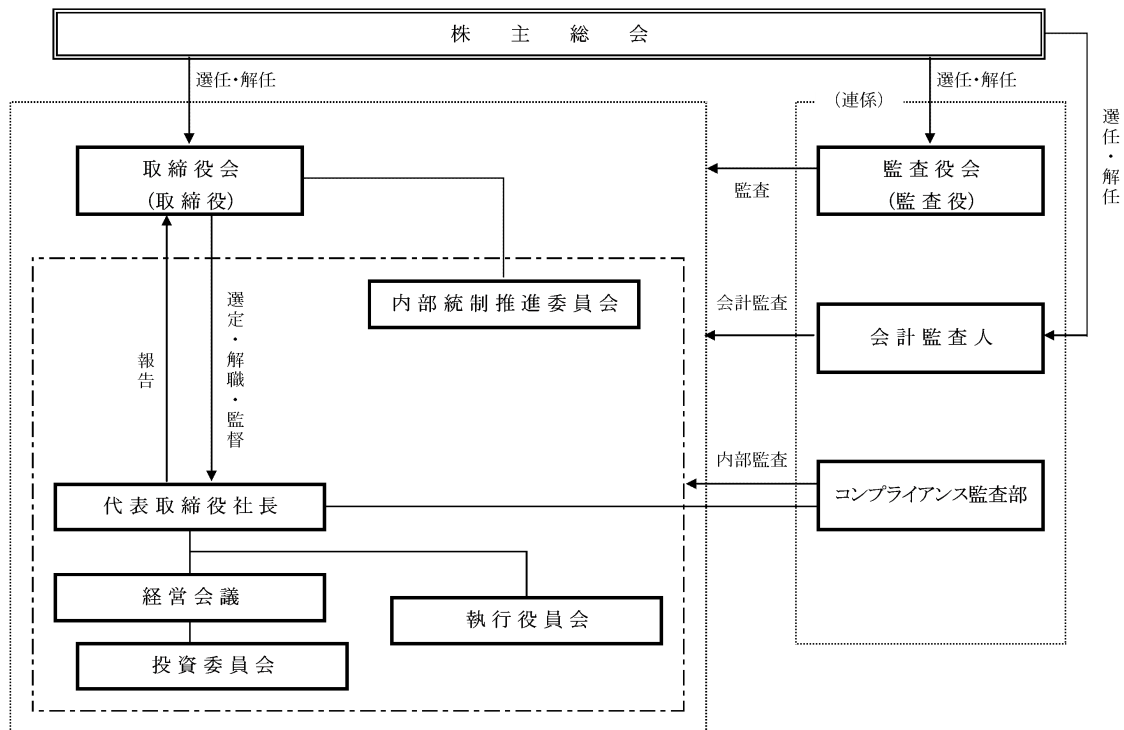
当社は、監査役会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在、取締役は8名、監査役は5名(内、社外監査役4名)であります。

なお、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないとする旨を、また、取締役は35名以内、監査役は5名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、中間配当ができる旨を定款に定めております。

当社は、意思決定のプロセスにおいて有効性を高め、効率性を図ることを目的として、経営会議及び投資委員会を設置しております。当社及び当社グループの経営に関わる重要事項につきましては、稟議規定等の社内基準に基づき、上記会議体での審議を経て、適時かつ適切に意思決定をしております。取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長のもと、執行役員及び各部門長らが迅速に遂行しており、併せて内部牽制機能を確認するため、以下のような体制をとっております。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は上記のように監査役会設置会社として取締役会を中心に、執行役員制度の導入と合わせ有効なガバナンス体制を構築しており、小売業を中心とする当社の事業内容及び子会社を含めた事業領域においては適正なものであると考えております。引き続きガバナンスの向上を経営の重要課題として取り組んでまいります。

・その他の企業統治に関する事項

当社は、取締役会において決議した内部統制の基本方針や運用計画の審議、基本方針に基づく活動状況をモニタリング及びその有効性の確認を行う内部統制推進委員会を設置しております。なお、内部統制の基本方針については、適宜見直しを行い、体制の強化及び改善に努めております。

リスク管理体制につきましては、リスク管理規定を定め、平常時及び重大事案発生時のリスク管理体制の明確化を図るとともに、内部統制推進委員会において重要リスクの把握と全社的な改善活動をしております。

コンプライアンス体制につきましては、ダイエーグループ・コンプライアンス規範の周知及び徹底、研修による従業員への啓発活動等、コンプライアンスの推進を目的とした施策の実行に加え、内部統制推進委員会において、その実施状況の点検及び評価を行うことにより、コンプライアンスの維持及び向上に努めております。また、コンプライアンス違反を未然に防ぎ、万が一コンプライアンス違反が発生したときの適時かつ適切な調査及び是正を実現するため、職制を通じた速やかな社内報告体制を整えるとともに、内部通報窓口を設置し運用しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、社長直轄組織として設置しているコンプライアンス監査部が内部監査規定及び監査計画に基づき、事業活動全般の適法及び適正かつ効率的な遂行の検証、内部統制の整備及び運用状況の評価並びに全社的なコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備、推進を行っております。コンプライアンス監査部による内部監査の結果につきましては、取締役及び監査役に報告するとともに、該当部門に対して改善指導等を実施しております。なお、有価証券報告書提出日現在、コンプライアンス監査部の人員は15名であります。

監査役監査につきましては、社外監査役4名を含めた5名の監査役が実施しております。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、情報の収集と監査環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議への出席、意見具申、本社及び重要な事業所における業務及び財産の状況の調査、必要に応じた子会社への調査等により、取締役の職務執行への監視及び監督を有効に行っております。

なお、監査役鶴山和英氏は東証一部上場会社において財務経理本部長等を歴任し、監査役永井英介氏は当社において経理本部長等を歴任し、また、社外監査役小島昇氏は税理士及び公認会計士の資格を有しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査につきましては、当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。第60期につきましては、杉本茂次氏、京嶋清兵衛氏及び田村剛氏の3名の公認会計士が業務を執行し、公認会計士8名、会計士補等10名が補助者として当社の会計監査業務に携わっております。

監査役と会計監査人の連携状況については、定例ミーティング(原則隔月)を開催するほか、必要に応じて会計監査人による店舗、その他の事業所及び子会社等の往査に監査役が立ち会う等、随時会計監査人の監査の実施経過等についての意見交換、情報共有その他の関係及び協力を図りながら監査を進めております。

監査役と内部監査部門の連携状況については、定例ミーティング(原則毎月)を開催するほか、必要に応じてコンプライアンス監査部による店舗、その他の事業所及び子会社等の往査に立ち会う等、随時情報の共有化その他の連携及び協力を図りながら監査を進めております。

また、内部統制に関わる財務経理等の管理部門は、監査役、コンプライアンス監査部及び会計監査人と必要に応じて適宜報告及び意見交換を行い、相互に連携しております。

③ 社外監査役

当社の社外監査役は4名であります。

社外監査役豊島正明氏は、イオン株式会社(以下「イオン」)の取締役専務執行役、イオンモール株式会社(以下「イオンモール」)の取締役会長及びイオンリテール株式会社(以下「イオンリテール」)の取締役を兼務しており、当社とイオンモールの間に店舗の賃貸借等の取引があり、当社とイオンリテールの間に商品供給等の取引があります。また、イオンリテールは当社と競業する取引を行っており、イオンはイオンリテールの発行済株式の全部を保有する親会社であります。

社外監査役水本圭昭氏は、丸紅株式会社の執行役員及び株式会社マルエツ(以下「マルエツ」)の社外取締役を兼務しており、当社とこの二社の間に商品供給等の取引があり、マルエツは当社と競業する取引を行っております。

その他の社外監査役と当社との間には人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、それぞれの専門的見地と豊富な経験から、監査役会及び取締役会において、必要に応じて発言を行うとともに、他の監査役と連携して年間を通じて監査を実施する役割を担っております。

なお、社外監査役のうち小島昇氏を東京証券取引所の上場規程に定める独立役員として指定し届出ております。

社外監査役の選任にあたっては、当社の経営監視機能の充実を図る観点から、他社での経歴、専門性、当社事業への理解等を総合的に勘案しております。

社外監査役(非常勤)は、常勤監査役、コンプライアンス監査部及び会計監査人から適宜必要な報告を受け、意見交換等を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役5名のうち4名が社外監査役であり、毎月開催される取締役会に出席しているほか、経営者との情報交換、稟議書及び報告書等を閲覧し、また、社外監査役(常勤)が、意思決定に関わる機関である経営会議等の会議体に必要に応じて出席することにより、会社経営全般の状況を把握することで取締役の業務執行の監査が有効になされていると判断しております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役	202	202	—	—	—	14
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	—	—	—	1
社外役員	17	17	—	—	—	5

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、平成元年5月25日開催の第39回定時株主総会において、取締役の報酬額を月55百万円以内(使用人部分の給与・賞与は除く)、監査役は月6百万円以内と決議しております。

取締役の個別の報酬額については、取締役会にて役割、職責や業績等を総合的に勘案し決定しております。

監査役の個別の報酬額については、監査役の協議で決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
28銘柄 8,646百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱セディナ(注)	44,028,600	7,969	営業取引に係る業務のより円滑な推進のため
大正製薬㈱	1,000	2	営業取引に係る業務のより円滑な推進のため

(注)㈱セディナ株式は、平成23年5月1日付で株式交換を行い、㈱三井住友フィナンシャルグループ株式となっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	120	6	100	—
連結子会社	109	—	90	—
計	229	6	190	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、当社子会社の再編に関する指導・助言業務等があります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査に関わる所要日数、規模及び業務の特性等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、同機構の主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 48,291	※1 41,741
受取手形及び売掛金	2,980	2,204
商品及び製品	※1 44,674	※1 42,325
未収入金	17,748	14,458
その他	※1 16,137	※1 15,035
貸倒引当金	△349	△198
流動資産合計	129,481	115,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 268,575	※1 257,718
減価償却累計額	△218,287	△211,867
建物及び構築物（純額）	※1 50,288	※1 45,851
工具、器具及び備品	116,773	110,211
減価償却累計額	△103,355	△100,079
工具、器具及び備品（純額）	13,418	10,132
土地	※1. ※2 97,201	※1. ※2 95,272
その他	11,405	12,402
減価償却累計額	△9,252	△8,878
その他（純額）	2,153	3,524
有形固定資産合計	163,060	154,779
無形固定資産	※1 11,932	※1 11,702
投資その他の資産		
投資有価証券	※1. ※3 8,705	※1. ※3 9,613
差入保証金	※1 118,618	※1 104,939
その他	※1 30,889	※1 25,468
貸倒引当金	△29,524	△27,246
投資その他の資産合計	128,688	112,774
固定資産合計	303,680	279,255
資産合計	433,161	394,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 65,293	※1 57,270
1年内返済予定の長期借入金	※1 78,071	※1 1,801
未払金	※1 19,772	※1 16,535
未払法人税等	1,187	1,261
賞与引当金	823	857
販売促進引当金	2,137	2,073
商品券引換引当金	1,648	1,445
その他	※1 21,620	※1 16,713
流動負債合計	190,551	97,955
固定負債		
長期借入金	7	※1 63,256
長期預り保証金	23,187	20,885
繰延税金負債	1,495	1,842
再評価に係る繰延税金負債	※2 7,631	※2 7,276
退職給付引当金	26,625	27,869
事業再構築引当金	5,664	4,335
閉鎖損失等引当金	18,328	15,107
その他	※1 5,633	※1 6,643
固定負債合計	88,570	147,213
負債合計	279,121	245,168
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	56,517	56,517
資本剰余金	56,014	56,014
利益剰余金	29,708	24,907
自己株式	△451	△452
株主資本合計	141,788	136,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,118	2,047
土地再評価差額金	※2 11,118	※2 10,601
評価・換算差額等合計	12,236	12,648
少数株主持分	16	18
純資産合計	154,040	149,652
負債純資産合計	433,161	394,820

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	905,495	849,587
売上原価	635,676	593,550
売上総利益	269,819	256,037
営業収入		
不動産収入	43,893	38,170
その他の営業収入	27,427	24,044
営業収入合計	71,320	62,214
営業総利益	341,139	318,251
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,807	12,921
販売促進引当金繰入額	2,141	2,073
従業員給料賞与手当	114,162	107,707
賞与引当金繰入額	840	851
退職給付費用	5,609	5,520
水道光熱費	28,220	22,420
減価償却費	12,446	11,851
賃借料	74,390	68,569
その他	90,680	83,096
販売費及び一般管理費合計	342,295	315,008
営業利益又は営業損失(△)	△1,156	3,243
営業外収益		
受取利息	530	484
受取保険金	331	335
その他	649	488
営業外収益合計	1,510	1,307
営業外費用		
支払利息	3,388	3,079
資金調達費用	—	1,067
退職給付会計基準変更時差異の処理額	729	720
その他	951	828
営業外費用合計	5,068	5,694
経常損失(△)	△4,714	△1,144
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,924	※1 460
閉鎖損失等引当金戻入額	1,238	2,288
貸倒引当金戻入額	—	1,306
事業再構築引当金戻入額	—	442
テナント違約金収入	584	—
その他	969	2,055
特別利益合計	4,715	6,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別損失		
固定資産減損損失	※2 6,732	※2 5,444
閉鎖損失等引当金繰入額	1,605	2,231
その他	3,666	1,717
特別損失合計	12,003	9,392
税金等調整前当期純損失(△)	△12,002	△3,985
法人税、住民税及び事業税	968	995
法人税等調整額	△1,085	336
法人税等合計	△117	1,331
少数株主利益	—	2
当期純損失(△)	△11,885	△5,318

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	56,517	56,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,517	56,517
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	56,014	56,014
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,014	56,014
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	47,237	29,708
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	978	517
当期純損失(△)	△11,885	△5,318
自己株式の処分	△1	△0
合併による割当て	△1,250	—
持分法適用関連会社の減少に伴う減少	△5,371	—
当期変動額合計	△17,529	△4,801
当期末残高	29,708	24,907
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,827	△451
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	△5	△1
合併による割当て	1,380	—
当期変動額合計	1,376	△1
当期末残高	△451	△452
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	157,941	141,788
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	978	517
当期純損失(△)	△11,885	△5,318
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△1
合併による割当て	130	—
持分法適用関連会社の減少に伴う減少	△5,371	—
当期変動額合計	△16,153	△4,802
当期末残高	141,788	136,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16	1,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,102	929
当期変動額合計	1,102	929
当期末残高	1,118	2,047
土地再評価差額金		
前期末残高	12,096	11,118
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△978	△517
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	△978	△517
当期末残高	11,118	10,601
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,112	12,236
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△978	△517
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,102	929
当期変動額合計	124	412
当期末残高	12,236	12,648
少数株主持分		
前期末残高	147	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△131	2
当期変動額合計	△131	2
当期末残高	16	18
純資産合計		
前期末残高	170,200	154,040
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期純損失（△）	△11,885	△5,318
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△1
合併による割当て	130	—
持分法適用関連会社の減少に伴う減少	△5,371	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	971	931
当期変動額合計	△16,160	△4,388
当期末残高	154,040	149,652

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△12,002	△3,985
減価償却費及びその他の償却費	12,907	12,244
閉鎖損失等引当金の増減額(△は減少)	—	△3,173
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,765	1,244
受取利息及び受取配当金	△531	△486
支払利息	3,388	3,079
資金調達費用	—	1,067
固定資産売却益	△1,924	△460
固定資産減損損失	6,732	5,444
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,765	2,517
未収入金の増減額(△は増加)	△1,906	3,514
仕入債務の増減額(△は減少)	2,268	△8,023
未払金の増減額(△は減少)	—	△2,738
預り金の増減額(△は減少)	—	△5,298
その他	△730	326
小計	11,732	5,272
利息及び配当金の受取額	312	320
利息の支払額	△3,437	△2,527
法人税等の支払額	△1,230	△840
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,377	2,225
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,987	△8,009
有形固定資産の売却による収入	3,987	2,768
無形固定資産の取得による支出	△4,974	△1,853
差入保証金の回収による収入	10,384	11,019
預り保証金の受入による収入	1,530	961
預り保証金の返還による支出	△2,291	△2,203
修繕積立金の精算による収入	—	1,837
その他	491	1,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,860	5,962
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	65,263
長期借入金の返済による支出	△16,767	△79,321
その他	△170	△675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,937	△14,733
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,420	△6,546
現金及び現金同等物の期首残高	60,691	48,271
現金及び現金同等物の期末残高	* 48,271	* 41,725



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)				
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は27社であります。</p> <p>主要な連結子会社名                      (株)OPA、(株)グルメシティ関東、                      (株)グルメシティ近畿、(株)中合、                      (株)ビッグ・エー、                      (株)ファンフィールド</p> <p>なお、連結子会社の異動状況は次のとおりであります。</p> <p>① 増加                      新設分割                      (株)アシーネ</p> <p>② 減少                      i 会社合併                      (株)ディーホールド                      他1社</p> <p>ii 会社清算                      (株)AT興産</p>	<p>連結子会社は26社であります。</p> <p>主要な連結子会社名                      (株)OPA、(株)グルメシティ関東、                      (株)グルメシティ近畿、(株)中合、                      (株)ビッグ・エー、                      (株)ファンフィールド</p> <p>なお、連結子会社の異動状況は次のとおりであります。</p> <p>減少                      会社清算                      (株)荒戸興産</p>				
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は6社であります。</p> <p>主要な関連会社名                      (株)テンダイ</p> <p>なお、関連会社の異動状況は次のとおりであります。</p> <p>減少                      会社合併                      (株)セディナ</p>	<p>持分法適用の関連会社は6社であります。</p> <p>主要な関連会社名                      (株)テンダイ</p>				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="502 1299 949 1365"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>連結子会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3月末</td> <td>サンシティビル(株)</td> </tr> </tbody> </table> <p>9月末に実施した仮決算に基づき連結しております。</p> <p>なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	決算日	連結子会社名	3月末	サンシティビル(株)	<p>同左</p>
決算日	連結子会社名					
3月末	サンシティビル(株)					



項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p>
	<p>④ 長期前払費用 定額法</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 連結子会社において、従業員への賞与支給に備え、賞与支給見込額の当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>③ 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に伴う費用の発生に備え、当連結会計年度末において将来利用が見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 商品券引換引当金 負債計上を中止した商品券が回収された場合に発生する損失に備え、過去の実績に基づき将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による按分額を営業外費用に計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 販売促進引当金 同左</p> <p>④ 商品券引換引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>⑥ 事業再構築引当金 平成16年度において策定した「事業計画」による事業構造改革に伴い発生する損失に備え、店舗撤退損等の損失見込額を計上しております。</p> <p>⑦ 閉鎖損失等引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金、原状回復費及び解体費等の損失見込額を計上しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>⑥ 事業再構築引当金 同左</p> <p>⑦ 閉鎖損失等引当金 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については5年間で均等償却しております。 なお、重要性のないものについては、発生年度に全額償却しております。	負ののれんの償却については5年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ77百万円増加し、税金等調整前当期純損失は526百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>貸主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に利息相当額と元本回収額とに区分し、利息相当額は損益として処理し、元本回収額はリース投資資産の元本回収額として処理する方法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の適用) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(テナント関連収益・費用科目の会計処理方法) 従来は、テナントからの水道光熱費の受入は「営業収入」に、当社から支払う水道光熱費は「販売費及び一般管理費」としておりましたが、当連結会計年度より、テナントからの水道光熱費の受入を「販売費及び一般管理費」の控除項目として処理する方法に変更しております。 この変更は、当連結会計年度をスタートとする中期経営計画における経営課題として「コスト構造改革による損益分岐点の引き下げ」を掲げており、会社が負担する費用の実態を明確にし、より厳密に経費効率を管理する体制に移行したことを踏まえ、直営及びテナント部分の経費効率をより明瞭にするとともに経費効率の管理強化に資する会計処理に変更する必要があること、並びに、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)等が、当連結会計年度より適用されることを勧奨したことによるものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「営業収入」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ3,873百万円減少し、「営業総利益」は同額減少しておりますが、「営業利益」に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」と流動資産「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」は45,987百万円、流動資産「その他」は3,932百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「テナント違約金収入」は特別利益「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれている「テナント違約金収入」は454百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「貸倒引当金戻入額」及び「事業再構築引当金戻入額」は特別利益「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入額」は87百万円、「事業再構築引当金戻入額」は153百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「テナント違約金収入」は独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より特別利益「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度と同一の表示方法によった場合、当連結会計年度の「テナント違約金収入」は206百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「たな卸資産の増減額」及び「未収入金の増減額」は営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産の増減額」は427百万円、「未収入金の増減額」は△735百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「閉鎖損失等引当金の増加額」、「持分法による投資損益」及び「預り金の増減額」は営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「閉鎖損失等引当金の増加額」は△692百万円、「持分法による投資損益」は66百万円、「預り金の増減額」は△81百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「投資有価証券の売却による収入」は投資活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券の売却による収入」は31百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において、「無形固定資産の取得による支出」は投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「無形固定資産の取得による支出」は△870百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「閉鎖損失等引当金の増減額」、「未払金の増減額」及び「預り金の増減額」は営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「閉鎖損失等引当金の増減額」は△692百万円、「未払金の増減額」は△955百万円、「預り金の増減額」は△81百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																		
<p>※1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>流動資産「その他」</td><td style="text-align: right;">933百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27,357百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">97,106百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">778百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">7,205百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">45,066百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">5,480百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">183,958百万円</td></tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">78,070百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>流動負債「その他」</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>固定負債「その他」</td><td style="text-align: right;">1,828百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">80,141百万円</td></tr> </table> <p>その他、連結上消去している子会社株式のうち 17,412百万円を1年内返済予定の長期借入金の担保に供しております。</p>	現金及び預金	17百万円	商品及び製品	16百万円	流動資産「その他」	933百万円	建物及び構築物	27,357百万円	土地	97,106百万円	無形固定資産	778百万円	投資有価証券	7,205百万円	差入保証金	45,066百万円	投資その他の資産「その他」	5,480百万円	計	183,958百万円	支払手形及び買掛金	23百万円	1年内返済予定の長期借入金	78,070百万円	未払金	195百万円	流動負債「その他」	25百万円	固定負債「その他」	1,828百万円	計	80,141百万円	<p>※1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>流動資産「その他」</td><td style="text-align: right;">999百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">25,914百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">94,698百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">759百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">8,036百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">37,010百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">4,286百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">171,733百万円</td></tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,800百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>流動負債「その他」</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">63,250百万円</td></tr> <tr><td>固定負債「その他」</td><td style="text-align: right;">1,607百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">66,902百万円</td></tr> </table> <p>その他、連結上消去している子会社株式のうち 20,772百万円を1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の担保に供しております。</p>	現金及び預金	15百万円	商品及び製品	16百万円	流動資産「その他」	999百万円	建物及び構築物	25,914百万円	土地	94,698百万円	無形固定資産	759百万円	投資有価証券	8,036百万円	差入保証金	37,010百万円	投資その他の資産「その他」	4,286百万円	計	171,733百万円	支払手形及び買掛金	24百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,800百万円	未払金	195百万円	流動負債「その他」	26百万円	長期借入金	63,250百万円	固定負債「その他」	1,607百万円	計	66,902百万円
現金及び預金	17百万円																																																																		
商品及び製品	16百万円																																																																		
流動資産「その他」	933百万円																																																																		
建物及び構築物	27,357百万円																																																																		
土地	97,106百万円																																																																		
無形固定資産	778百万円																																																																		
投資有価証券	7,205百万円																																																																		
差入保証金	45,066百万円																																																																		
投資その他の資産「その他」	5,480百万円																																																																		
計	183,958百万円																																																																		
支払手形及び買掛金	23百万円																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	78,070百万円																																																																		
未払金	195百万円																																																																		
流動負債「その他」	25百万円																																																																		
固定負債「その他」	1,828百万円																																																																		
計	80,141百万円																																																																		
現金及び預金	15百万円																																																																		
商品及び製品	16百万円																																																																		
流動資産「その他」	999百万円																																																																		
建物及び構築物	25,914百万円																																																																		
土地	94,698百万円																																																																		
無形固定資産	759百万円																																																																		
投資有価証券	8,036百万円																																																																		
差入保証金	37,010百万円																																																																		
投資その他の資産「その他」	4,286百万円																																																																		
計	171,733百万円																																																																		
支払手形及び買掛金	24百万円																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	1,800百万円																																																																		
未払金	195百万円																																																																		
流動負債「その他」	26百万円																																																																		
長期借入金	63,250百万円																																																																		
固定負債「その他」	1,607百万円																																																																		
計	66,902百万円																																																																		
<p>※2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日…平成13年2月28日</li> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。</li> </ul>	<p>※2. 同左</p>																																																																		
<p>※3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">947百万円</td></tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>借入債務に対する保証額</td><td></td></tr> <tr><td>従業員の住宅ローン</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	947百万円	借入債務に対する保証額		従業員の住宅ローン	14百万円	<p>※3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">914百万円</td></tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>借入債務に対する保証額</td><td></td></tr> <tr><td>従業員の住宅ローン</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	914百万円	借入債務に対する保証額		従業員の住宅ローン	7百万円																																																						
投資有価証券(株式)	947百万円																																																																		
借入債務に対する保証額																																																																			
従業員の住宅ローン	14百万円																																																																		
投資有価証券(株式)	914百万円																																																																		
借入債務に対する保証額																																																																			
従業員の住宅ローン	7百万円																																																																		



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																												
<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">赤羽店B館</td> <td style="text-align: right;">1,903百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,924百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>店舗、遊休不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: center;">288</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗、賃貸用不動産等</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: center;">2,416</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗、賃貸用不動産等</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: center;">1,483</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>店舗、遊休不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: center;">2,465</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗及び賃貸用不動産等については、継続して営業損失が発生している資産グループ、市場価格が帳簿価額より著しく下落している店舗及び閉鎖決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休不動産等については、市場価格又は売却見込価額が帳簿価額を下回っている資産グループの帳簿価額を回収可能価額又は売却見込価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物等(注)</td> <td style="text-align: right;">4,885百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,847百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,732百万円</td> </tr> </table> <p>(注)リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定資産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを8%で割引いて算定しております。</p>	赤羽店B館	1,903百万円	その他	21百万円	計	1,924百万円	地域	用途	種類	金額 (百万円)	北海道	店舗、遊休不動産	土地、建物等	288	関東	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	2,416	近畿	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	1,483	九州	店舗、遊休不動産	土地、建物等	2,465	その他	店舗	土地、建物等	80	建物等(注)	4,885百万円	土地	1,847百万円	計	6,732百万円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">浅川物件</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>旧トボス尼崎店</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>旧東陽町店</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>店舗等</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: center;">299</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗、賃貸用不動産等</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: center;">1,841</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗等</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: center;">1,938</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">1,100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗、遊休不動産等</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: center;">266</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物等(注)</td> <td style="text-align: right;">5,221百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,444百万円</td> </tr> </table> <p>(注)リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを7%で割引いて算定しております。</p>	浅川物件	192百万円	旧トボス尼崎店	134百万円	旧東陽町店	113百万円	その他	21百万円	計	460百万円	地域	用途	種類	金額 (百万円)	北海道	店舗等	土地、建物等	299	関東	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	1,841	近畿	店舗等	土地、建物等	1,938	九州	店舗等	建物等	1,100	その他	店舗、遊休不動産等	土地、建物等	266	建物等(注)	5,221百万円	土地	223百万円	計	5,444百万円
赤羽店B館	1,903百万円																																																																												
その他	21百万円																																																																												
計	1,924百万円																																																																												
地域	用途	種類	金額 (百万円)																																																																										
北海道	店舗、遊休不動産	土地、建物等	288																																																																										
関東	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	2,416																																																																										
近畿	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	1,483																																																																										
九州	店舗、遊休不動産	土地、建物等	2,465																																																																										
その他	店舗	土地、建物等	80																																																																										
建物等(注)	4,885百万円																																																																												
土地	1,847百万円																																																																												
計	6,732百万円																																																																												
浅川物件	192百万円																																																																												
旧トボス尼崎店	134百万円																																																																												
旧東陽町店	113百万円																																																																												
その他	21百万円																																																																												
計	460百万円																																																																												
地域	用途	種類	金額 (百万円)																																																																										
北海道	店舗等	土地、建物等	299																																																																										
関東	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	1,841																																																																										
近畿	店舗等	土地、建物等	1,938																																																																										
九州	店舗等	建物等	1,100																																																																										
その他	店舗、遊休不動産等	土地、建物等	266																																																																										
建物等(注)	5,221百万円																																																																												
土地	223百万円																																																																												
計	5,444百万円																																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	122,597,537	—	—	122,597,537
甲種類株式	76,441,250	—	—	76,441,250
合計	199,038,787	—	—	199,038,787
自己株式				
普通株式(注)1. 2	607,741	12,888	460,134	160,495
合計	607,741	12,888	460,134	160,495

(注) 1. 増加株式数のうち、9,075株は吸収合併及び吸収分割に対する反対株主より買取りを行ったものであり、3,813株は単元未満株主よりの単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少株式数のうち、459,891株は吸収合併による株式の割当てに充当したものであり、243株は単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	122,597,537	—	—	122,597,537
甲種類株式	76,441,250	—	—	76,441,250
合計	199,038,787	—	—	199,038,787
自己株式				
普通株式(注)1. 2	160,495	2,490	35	162,950
合計	160,495	2,490	35	162,950

(注) 1. 増加株式数は単元未満株主よりの単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少株式数は単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 48,291百万円	現金及び預金 41,741百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 20百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 16百万円
現金及び現金同等物 48,271百万円	現金及び現金同等物 41,725百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																												
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14,860</td> <td>11,250</td> <td>—</td> <td>3,610</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,190</td> <td>1,970</td> <td>194</td> <td>1,026</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>15</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>515</td> <td>336</td> <td>0</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,580</td> <td>13,563</td> <td>194</td> <td>4,823</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	14,860	11,250	—	3,610	工具器具備品	3,190	1,970	194	1,026	有形固定資産 その他	15	7	0	8	無形固定資産	515	336	0	179	計	18,580	13,563	194	4,823	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14,638</td> <td>11,878</td> <td>—</td> <td>2,760</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,498</td> <td>1,727</td> <td>323</td> <td>448</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>19</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>417</td> <td>321</td> <td>0</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,572</td> <td>13,934</td> <td>323</td> <td>3,315</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	14,638	11,878	—	2,760	工具器具備品	2,498	1,727	323	448	有形固定資産 その他	19	8	0	11	無形固定資産	417	321	0	96	計	17,572	13,934	323	3,315
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																									
建物	14,860	11,250	—	3,610																																																									
工具器具備品	3,190	1,970	194	1,026																																																									
有形固定資産 その他	15	7	0	8																																																									
無形固定資産	515	336	0	179																																																									
計	18,580	13,563	194	4,823																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																									
建物	14,638	11,878	—	2,760																																																									
工具器具備品	2,498	1,727	323	448																																																									
有形固定資産 その他	19	8	0	11																																																									
無形固定資産	417	321	0	96																																																									
計	17,572	13,934	323	3,315																																																									
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,196百万円 1年超 6,993百万円 計 9,189百万円 リース資産減損勘定の残高 149百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,169百万円 1年超 4,604百万円 計 6,773百万円 リース資産減損勘定の残高 257百万円																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,225百万円 リース資産減損勘定の取崩額(注) 40百万円 減価償却費相当額 1,472百万円 支払利息相当額 1,114百万円 減損損失 130百万円 (注)解約による取崩額を含めております。	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,897百万円 リース資産減損勘定の取崩額(注) 101百万円 減価償却費相当額 1,280百万円 支払利息相当額 862百万円 減損損失 209百万円 (注)解約による取崩額を含めております。																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、主に利息法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,311百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△267百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,044百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">リース投資資産(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">86,496百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,598百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">975百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,179百万円</td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	1,311百万円	受取利息相当額	△267百万円	リース投資資産	1,044百万円		リース投資資産(百万円)	1年以内	530	1年超2年以内	285	2年超3年以内	127	3年超4年以内	100	4年超5年以内	87	5年超	182	1年内	23,102百万円	1年超	86,496百万円	計	109,598百万円	1年内	204百万円	1年超	975百万円	計	1,179百万円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">883百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703百万円</td> </tr> </table> <p>②投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,009百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△274百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">736百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>①流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">リース投資資産(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> </tbody> </table> <p>②投資その他の資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">リース投資資産(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">641</td></tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,809百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">94,361百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,170百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,548百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,197百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	883百万円	受取利息相当額	△180百万円	リース投資資産	703百万円	リース料債権部分	1,009百万円	見積残存価額部分	1百万円	受取利息相当額	△274百万円	リース投資資産	736百万円		リース投資資産(百万円)	1年以内	378	1年超2年以内	128	2年超3年以内	103	3年超4年以内	89	4年超5年以内	88	5年超	97		リース投資資産(百万円)	1年以内	-	1年超2年以内	92	2年超3年以内	92	3年超4年以内	92	4年超5年以内	92	5年超	641	1年内	27,809百万円	1年超	94,361百万円	計	122,170百万円	1年内	649百万円	1年超	5,548百万円	計	6,197百万円
流動資産																																																																																									
リース料債権部分	1,311百万円																																																																																								
受取利息相当額	△267百万円																																																																																								
リース投資資産	1,044百万円																																																																																								
	リース投資資産(百万円)																																																																																								
1年以内	530																																																																																								
1年超2年以内	285																																																																																								
2年超3年以内	127																																																																																								
3年超4年以内	100																																																																																								
4年超5年以内	87																																																																																								
5年超	182																																																																																								
1年内	23,102百万円																																																																																								
1年超	86,496百万円																																																																																								
計	109,598百万円																																																																																								
1年内	204百万円																																																																																								
1年超	975百万円																																																																																								
計	1,179百万円																																																																																								
リース料債権部分	883百万円																																																																																								
受取利息相当額	△180百万円																																																																																								
リース投資資産	703百万円																																																																																								
リース料債権部分	1,009百万円																																																																																								
見積残存価額部分	1百万円																																																																																								
受取利息相当額	△274百万円																																																																																								
リース投資資産	736百万円																																																																																								
	リース投資資産(百万円)																																																																																								
1年以内	378																																																																																								
1年超2年以内	128																																																																																								
2年超3年以内	103																																																																																								
3年超4年以内	89																																																																																								
4年超5年以内	88																																																																																								
5年超	97																																																																																								
	リース投資資産(百万円)																																																																																								
1年以内	-																																																																																								
1年超2年以内	92																																																																																								
2年超3年以内	92																																																																																								
3年超4年以内	92																																																																																								
4年超5年以内	92																																																																																								
5年超	641																																																																																								
1年内	27,809百万円																																																																																								
1年超	94,361百万円																																																																																								
計	122,170百万円																																																																																								
1年内	649百万円																																																																																								
1年超	5,548百万円																																																																																								
計	6,197百万円																																																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用については、短期的な銀行預金等に限定しております。また、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入によっております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。なお、そのほとんどが3ヶ月以内の回収期日であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗賃借に伴う敷金であり、相手先の信用リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に銀行からの借入金であり、金利変動リスクに晒されております。

長期預り保証金は、主に入店テナントからの敷金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握するとともに、継続的に保有状況を見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループ全体の資金を集中管理するとともに、適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注)2. 参照)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	41,741	41,741	—
(2) 未収入金	14,458	14,458	—
(3) 投資有価証券	7,992	7,992	—
(4) 差入保証金	104,939		
貸倒引当金(*)	△5,646		
	99,293	80,768	△18,525
資産計	163,484	144,959	△18,525
(1) 支払手形及び買掛金	57,270	57,270	—
(2) 未払金	16,535	16,535	—
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金 含む)	65,057	65,057	—
(4) 長期預り保証金	20,885	17,144	△3,741
負債計	159,747	156,006	△3,741

(\*) 差入保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、(2) 未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。

##### (4) 差入保証金

主に将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負 債

##### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

変動金利により、短期間で市場金利を反映しており、当社の信用状況は借入実行後に大きく変化していないため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) 長期預り保証金

主に将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 非上場株式	1,621

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	41,741	—	—	—
未収入金	14,458	—	—	—
合計	56,199	—	—	—

差入保証金については、償還期日が確定していないため記載しておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,801	3,801	59,451	1	1	2

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,932	7,051	1,119

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
31	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	707

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年2月28日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,992	5,943	2,049

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額707百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表に含めておりません。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている他、確定拠出年金制度を設けております。連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている他、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年2月28日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△51,928</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">19,334</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△32,594</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,336</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,071</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△423</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△26,610</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△26,625</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△51,928	ロ. 年金資産	19,334	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△32,594	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	4,336	ホ. 未認識数理計算上の差異	2,071	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△423	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△26,610	チ. 前払年金費用	15	リ. 退職給付引当金(トーチ)	△26,625	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年2月28日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△51,725</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">19,494</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△32,231</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,585</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,101</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△324</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△27,869</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△27,869</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△51,725	ロ. 年金資産	19,494	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△32,231	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,585	ホ. 未認識数理計算上の差異	1,101	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△324	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△27,869	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金(トーチ)	△27,869
イ. 退職給付債務	△51,928																																				
ロ. 年金資産	19,334																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△32,594																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	4,336																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,071																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△423																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△26,610																																				
チ. 前払年金費用	15																																				
リ. 退職給付引当金(トーチ)	△26,625																																				
イ. 退職給付債務	△51,725																																				
ロ. 年金資産	19,494																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△32,231																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,585																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,101																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△324																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△27,869																																				
チ. 前払年金費用	-																																				
リ. 退職給付引当金(トーチ)	△27,869																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">(注)1 3,301</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">699</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">△47</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">914</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(減算)</td> <td style="text-align: right;">△91</td> </tr> <tr> <td>ト. その他</td> <td style="text-align: right;">(注)2 883</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">6,466</td> </tr> </table> <p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 2. 主に確定拠出年金の掛金支払額であります。</p>	イ. 勤務費用	(注)1 3,301	ロ. 利息費用	699	ハ. 期待運用収益(減算)	△47	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	807	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	914	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(減算)	△91	ト. その他	(注)2 883	チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	6,466	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">(注)1 3,259</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">△47</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">751</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(減算)</td> <td style="text-align: right;">△99</td> </tr> <tr> <td>ト. その他</td> <td style="text-align: right;">(注)2 856</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">6,227</td> </tr> </table> <p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 2. 主に確定拠出年金の掛金支払額であります。</p>	イ. 勤務費用	(注)1 3,259	ロ. 利息費用	695	ハ. 期待運用収益(減算)	△47	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	751	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	812	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(減算)	△99	ト. その他	(注)2 856	チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	6,227				
イ. 勤務費用	(注)1 3,301																																				
ロ. 利息費用	699																																				
ハ. 期待運用収益(減算)	△47																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	807																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	914																																				
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(減算)	△91																																				
ト. その他	(注)2 883																																				
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	6,466																																				
イ. 勤務費用	(注)1 3,259																																				
ロ. 利息費用	695																																				
ハ. 期待運用収益(減算)	△47																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	751																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	812																																				
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(減算)	△99																																				
ト. その他	(注)2 856																																				
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	6,227																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">イ. 退職給付見込額</td> <td style="width: 40%;">主にポイント基準、期間定額基準及び給与基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">0.9%~1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.25%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として9年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額	主にポイント基準、期間定額基準及び給与基準		ロ. 割引率	0.9%~1.5%		ハ. 期待運用収益率	0.25%		ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)		ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として9年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">イ. 退職給付見込額</td> <td style="width: 40%;">主にポイント基準、期間定額基準の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額	主にポイント基準、期間定額基準の期間配分方法		ロ. 割引率		同左	ハ. 期待運用収益率		同左	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数		同左	ホ. 数理計算上の差異の処理年数		同左	ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数		同左
イ. 退職給付見込額	主にポイント基準、期間定額基準及び給与基準																																				
ロ. 割引率	0.9%~1.5%																																				
ハ. 期待運用収益率	0.25%																																				
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として9年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																				
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
イ. 退職給付見込額	主にポイント基準、期間定額基準の期間配分方法																																				
ロ. 割引率		同左																																			
ハ. 期待運用収益率		同左																																			
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数		同左																																			
ホ. 数理計算上の差異の処理年数		同左																																			
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数		同左																																			

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">97,765百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">34,872百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,433百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,269百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,307百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,646百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△190,642百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,004百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価替</td> <td style="text-align: right;">△601百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社評価差額</td> <td style="text-align: right;">△599百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△630百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,830百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△826百万円</td> </tr> </table> <p>平成22年2月28日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>－</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>－</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>－</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△44百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>－</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△1,495百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">△40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>将来減算一時差異等のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの</td> <td style="text-align: right;">22.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.1%</td> </tr> <tr> <td>株式投資価額修正</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>連結納税適用に伴う繰延税金資産の取崩</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1.0%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	97,765百万円	固定資産減損損失	34,872百万円	退職給付引当金	18,433百万円	貸倒引当金	12,269百万円	その他	28,307百万円	繰延税金資産小計	191,646百万円	評価性引当額	△190,642百万円	繰延税金資産合計	1,004百万円	繰延税金負債		固定資産評価替	△601百万円	連結子会社評価差額	△599百万円	その他	△630百万円	繰延税金負債合計	△1,830百万円	繰延税金負債の純額	△826百万円	流動資産	－	その他	237百万円	固定資産	－	その他	476百万円	流動負債	－	その他	△44百万円	固定負債	－	繰延税金負債	△1,495百万円	法定実効税率	△40.7%	(調整)		将来減算一時差異等のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	22.8%	住民税均等割	7.1%	株式投資価額修正	5.7%	連結納税適用に伴う繰延税金資産の取崩	2.2%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">87,039百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">35,564百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,219百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,763百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,119百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,704百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△177,160百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価替</td> <td style="text-align: right;">△997百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社評価差額</td> <td style="text-align: right;">△572百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△493百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,062百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,518百万円</td> </tr> </table> <p>平成23年2月28日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>－</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>－</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>－</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△51百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>－</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△1,842百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">△40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>将来減算一時差異等のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの</td> <td style="text-align: right;">51.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">21.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.4%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	87,039百万円	固定資産減損損失	35,564百万円	退職給付引当金	19,219百万円	貸倒引当金	10,763百万円	その他	25,119百万円	繰延税金資産小計	177,704百万円	評価性引当額	△177,160百万円	繰延税金資産合計	544百万円	繰延税金負債		固定資産評価替	△997百万円	連結子会社評価差額	△572百万円	その他	△493百万円	繰延税金負債合計	△2,062百万円	繰延税金負債の純額	△1,518百万円	流動資産	－	その他	127百万円	固定資産	－	その他	248百万円	流動負債	－	その他	△51百万円	固定負債	－	繰延税金負債	△1,842百万円	法定実効税率	△40.7%	(調整)		将来減算一時差異等のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	51.2%	住民税均等割	21.1%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%
繰延税金資産																																																																																																																									
繰越欠損金	97,765百万円																																																																																																																								
固定資産減損損失	34,872百万円																																																																																																																								
退職給付引当金	18,433百万円																																																																																																																								
貸倒引当金	12,269百万円																																																																																																																								
その他	28,307百万円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	191,646百万円																																																																																																																								
評価性引当額	△190,642百万円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,004百万円																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
固定資産評価替	△601百万円																																																																																																																								
連結子会社評価差額	△599百万円																																																																																																																								
その他	△630百万円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	△1,830百万円																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	△826百万円																																																																																																																								
流動資産	－	その他	237百万円																																																																																																																						
固定資産	－	その他	476百万円																																																																																																																						
流動負債	－	その他	△44百万円																																																																																																																						
固定負債	－	繰延税金負債	△1,495百万円																																																																																																																						
法定実効税率	△40.7%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
将来減算一時差異等のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	22.8%																																																																																																																								
住民税均等割	7.1%																																																																																																																								
株式投資価額修正	5.7%																																																																																																																								
連結納税適用に伴う繰延税金資産の取崩	2.2%																																																																																																																								
その他	1.9%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.0%																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																									
繰越欠損金	87,039百万円																																																																																																																								
固定資産減損損失	35,564百万円																																																																																																																								
退職給付引当金	19,219百万円																																																																																																																								
貸倒引当金	10,763百万円																																																																																																																								
その他	25,119百万円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	177,704百万円																																																																																																																								
評価性引当額	△177,160百万円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	544百万円																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
固定資産評価替	△997百万円																																																																																																																								
連結子会社評価差額	△572百万円																																																																																																																								
その他	△493百万円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	△2,062百万円																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	△1,518百万円																																																																																																																								
流動資産	－	その他	127百万円																																																																																																																						
固定資産	－	その他	248百万円																																																																																																																						
流動負債	－	その他	△51百万円																																																																																																																						
固定負債	－	繰延税金負債	△1,842百万円																																																																																																																						
法定実効税率	△40.7%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
将来減算一時差異等のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	51.2%																																																																																																																								
住民税均等割	21.1%																																																																																																																								
その他	1.8%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%																																																																																																																								

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社及び一部の連結子会社では、関東地域やその他の地域において、賃貸商業施設及び遊休不動産等を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,093百万円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、固定資産減損損失は698百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
31,775	432	32,207	33,654

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	961,251	15,564	976,815	—	976,815
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	510	442	952	(952)	—
計	961,761	16,006	977,767	(952)	976,815
営業費用	964,575	14,349	978,924	(953)	977,971
営業利益又は 営業損失(△)	△2,814	1,657	△1,157	1	△1,156
II. 資産、減価償却費、固定資産 減損損失及び資本的支出					
資産	419,202	23,345	442,547	(9,386)	433,161
減価償却費	12,012	451	12,463	—	12,463
固定資産減損損失	6,708	24	6,732	—	6,732
資本的支出	16,705	255	16,960	—	16,960

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業……………総合小売業としてのゼネラル・マーチャндаイズ・ストア、スーパーマーケット、各種専門店等及び小売業に付随する事業であります。
- ・不動産事業……………商業施設運営業及び不動産賃貸業であります。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	898,620	13,181	911,801	—	911,801
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	451	430	881	(881)	—
計	899,071	13,611	912,682	(881)	911,801
営業費用	897,663	11,776	909,439	(881)	908,558
営業利益	1,408	1,835	3,243	—	3,243
II. 資産、減価償却費、固定資産 減損損失及び資本的支出					
資産	383,416	21,005	404,421	(9,601)	394,820
減価償却費	11,402	470	11,872	—	11,872
固定資産減損損失	5,436	8	5,444	—	5,444
資本的支出	11,488	234	11,722	—	11,722

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業……………大型店、SSM(スーパースーパーマーケット)、SM(スーパーマーケット)、DS(ディスカウントストア)等の小売業及び小売業に付随する事業であります。
- ・不動産事業……………商業施設運営業及び不動産賃貸業であります。

3. 会計処理方法の変更

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、テナントからの水道光熱費の受入を「販売費及び一般管理費」の控除項目として処理する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「営業収益」及び「営業費用」は小売業で2,322百万円、不動産事業で1,551百万円それぞれ減少しておりますが、「営業利益」に与える影響はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	774円46銭	1株当たり純資産額	752円40銭
1株当たり当期純損失金額	59円78銭	1株当たり当期純損失金額	26円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	154,040	149,652
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	16	18
(うち、少数株主持分)	(16)	(18)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	154,024	149,634
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	198,878	198,875
(うち、普通株式)	(122,437)	(122,434)
(うち、甲種類株式)	(76,441)	(76,441)

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純損失(△) (百万円)	△11,885	△5,318
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△11,885	△5,318
期中平均株式数 (千株)	198,805	198,877
(うち、普通株式)	(122,364)	(122,435)
(うち、甲種類株式)	(76,441)	(76,441)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、商品在庫及び一部の建物等の設備に被害が発生しております。

1. 被害の状況

当社グループの一部店舗において、一時営業を休止いたしました。翌日には当社において2店舗、連結子会社において4店舗を除き、営業を再開しておりますが、これらの店舗を中心に、商品落下や建物の損傷等の被害が発生しております。

2. 損害額

棚卸資産の滅失損失や災害資産の原状回復費用等の直接的な損失額は約16億円を見込んでおります。

なお、上記見込額は現時点で当社グループが把握している被害状況から復旧に係る費用等を算定した金額であり、変動する可能性があります。

3. 復旧の見通し

平成23年3月24日までに、スーパーマーケット事業を展開する当社子会社(株)グルメシティ関東の1店舗を除き、全店で営業を再開しております。

4. 当該災害が営業活動等に及ぼす重要な影響

復旧に係る費用の発生はあるものの、この震災による当社グループの今後の営業活動に及ぼす重要な影響はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	78,071	1,801	4.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	177	405	6.8	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7	63,256	4.0	平成24年～ 平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	699	3,091	17.6	平成24年～ 平成34年
その他有利子負債				
長期未払金(1年以内返済予定)	195	195	2.2	—
長期預り金(1年以内返済予定)	25	26	3.6	—
長期未払金(1年超)	1,655	1,461	2.2	平成24年～ 平成31年
長期預り金(1年超)	173	147	3.6	平成24年～ 平成29年
計	81,002	70,381	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年超の長期借入金、リース債務、長期未払金及び長期預り金の連結決算日後5年間の返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,801	59,451	1	1
リース債務	445	453	382	245
長期未払金	195	195	195	195
長期預り金	27	28	29	30



## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高 (百万円)	210,402	220,972	204,804	213,409
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (百万円)	665	△1,596	△2,825	△229
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	250	△1,873	△3,074	△621
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	1.26	△9.42	△15.46	△3.12

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,530	36,194
売掛金	※2 7,379	※2 6,869
商品及び製品	32,836	31,509
原材料及び貯蔵品	329	263
前払費用	※2 6,475	※2 6,090
関係会社短期貸付金	56,490	16,036
未収入金	※2. ※3 15,956	※2. ※3 13,224
その他	※2. ※4 607	※2. ※4 673
貸倒引当金	△28,000	△6,468
流動資産合計	132,600	104,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 201,684	※1 193,411
減価償却累計額	△168,188	△162,191
建物（純額）	※1 33,496	※1 31,220
構築物	12,987	12,404
減価償却累計額	△11,919	△11,506
構築物（純額）	1,068	898
機械及び装置	7,602	6,972
減価償却累計額	△6,886	△6,246
機械及び装置（純額）	716	726
車両運搬具	130	118
減価償却累計額	△129	△117
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	42,019	39,609
減価償却累計額	△40,044	△37,980
工具、器具及び備品（純額）	1,976	1,630
土地	※1. ※5 86,017	※1. ※5 84,501
リース資産	2,682	4,787
減価償却累計額	△314	△937
リース資産（純額）	2,368	3,850
建設仮勘定	74	103
有形固定資産合計	125,715	122,928
無形固定資産		
借地権	※1 1,526	※1 1,506
ソフトウェア	4,075	7,839
リース資産	2	2
ソフトウェア仮勘定	4,078	298
その他	85	72
無形固定資産合計	9,767	9,716

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,721	※1 8,646
関係会社株式	※1 18,700	※1 22,059
出資金	233	209
長期貸付金	※4 128	※4 121
従業員に対する長期貸付金	10	9
関係会社長期貸付金	—	25,093
差入保証金	※1. ※2 93,521	※1. ※2 82,077
破産更生債権等	※1 4,834	※1 4,761
長期前払費用	3,045	795
長期未収入金	※1. ※2 17,624	※1. ※2 15,378
その他	※2 707	※2 490
貸倒引当金	△28,695	△43,035
投資その他の資産合計	117,828	116,602
固定資産合計	253,311	249,247
資産合計	385,911	353,637
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,437	2,943
買掛金	※2 47,311	※2 43,172
短期借入金	※2 4,903	※2 4,550
1年内返済予定の長期借入金	※1 78,071	※1 1,801
リース債務	※2 469	※2 734
未払金	※1. ※2 14,969	※1. ※2 12,841
未払費用	※2 3,744	※2 4,101
未払法人税等	803	725
前受金	887	1,363
預り金	※1. ※2 7,498	※1. ※2 3,582
前受収益	※2 1,464	※2 1,341
販売促進引当金	1,707	1,666
商品券引換引当金	1,648	1,445
その他	※2 357	※2 360
流動負債合計	166,269	80,623
固定負債		
長期借入金	7	※1 63,256
リース債務	※2 2,485	※2 5,248
長期預り保証金	※2 21,359	※2 19,287
繰延税金負債	711	714
再評価に係る繰延税金負債	※5 7,631	※5 7,276
退職給付引当金	18,131	19,772
関係会社事業損失引当金	2,013	2,713
事業再構築引当金	3,929	3,167
閉鎖損失等引当金	16,464	13,824
負ののれん	88	—
リース資産減損勘定	5,246	3,428
その他	※1. ※2 3,481	※1. ※2 1,689
固定負債合計	81,544	140,374
負債合計	247,813	220,997

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,517	56,517
資本剰余金		
資本準備金	56,014	56,014
資本剰余金合計	56,014	56,014
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,151	8,286
利益剰余金合計	14,151	8,286
自己株式	△451	△452
株主資本合計	126,231	120,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	749	1,674
土地再評価差額金	※5 11,118	※5 10,601
評価・換算差額等合計	11,867	12,275
純資産合計	138,098	132,640
負債純資産合計	385,911	353,637

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	※1. ※2 738,158	※1. ※2 693,454
売上原価		
商品期首たな卸高	32,654	32,836
吸収分割による商品受入	187	—
当期商品仕入高	557,927	518,729
合計	590,768	551,564
商品期末たな卸高	32,836	31,509
商品売上原価	※1 557,932	※1 520,055
売上総利益	※1 180,227	※1 173,399
営業収入		
不動産収入	35,724	32,099
その他の営業収入	7,124	7,035
営業収入合計	42,847	39,134
営業総利益	223,074	212,533
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,486	10,013
配達運送費	5,255	4,897
販売促進引当金繰入額	1,707	1,666
従業員給料及び手当	72,609	69,423
退職給付費用	4,277	4,207
福利厚生費	8,582	8,629
水道光熱費	21,389	17,490
租税公課	3,978	3,613
減価償却費	5,304	5,878
賃借料	56,943	52,382
その他	35,348	33,480
販売費及び一般管理費合計	225,878	211,680
営業利益又は営業損失(△)	△2,804	853
営業外収益		
受取利息	※3 3,185	※3 2,660
受取配当金	※3 666	343
その他	652	515
営業外収益合計	4,503	3,518
営業外費用		
支払利息	3,499	3,256
資金調達費用	—	1,067
退職給付会計基準変更時差異の処理額	437	444
その他	538	495
営業外費用合計	4,474	5,261
経常損失(△)	△2,774	△890

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>特別利益</b>		
閉鎖損失等引当金戻入額	1,064	2,004
事業再構築引当金戻入額	—	424
固定資産売却益	※4 1,913	—
テナント違約金収入	517	—
その他	417	1,704
<b>特別利益合計</b>	<b>3,910</b>	<b>4,131</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産減損損失	※5 5,274	※5 3,647
貸倒引当金繰入額	5,933	2,714
閉鎖損失等引当金繰入額	—	1,774
その他	3,389	1,847
<b>特別損失合計</b>	<b>14,597</b>	<b>9,981</b>
税引前当期純損失(△)	△13,461	△6,740
法人税、住民税及び事業税	299	△6
法人税等調整額	△617	△352
<b>法人税等合計</b>	<b>△318</b>	<b>△359</b>
<b>当期純損失(△)</b>	<b>△13,143</b>	<b>△6,382</b>

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	56,517	56,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,517	56,517
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	56,014	56,014
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,014	56,014
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	27,567	14,151
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	978	517
当期純損失(△)	△13,143	△6,382
自己株式の処分	△1	△0
合併による割当て	△1,250	—
当期変動額合計	△13,416	△5,865
当期末残高	14,151	8,286
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,827	△451
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	△5	△1
合併による割当て	1,380	—
当期変動額合計	1,376	△1
当期末残高	△451	△452
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	138,271	126,231
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	978	517
当期純損失(△)	△13,143	△6,382
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△1
合併による割当て	130	—
当期変動額合計	△12,040	△5,866
当期末残高	126,231	120,365

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1	749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	748	925
当期変動額合計	748	925
当期末残高	749	1,674
土地再評価差額金		
前期末残高	12,096	11,118
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△978	△517
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	△978	△517
当期末残高	11,118	10,601
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,097	11,867
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△978	△517
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	748	925
当期変動額合計	△230	408
当期末残高	11,867	12,275
純資産合計		
前期末残高	150,367	138,098
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期純損失（△）	△13,143	△6,382
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△1
合併による割当て	130	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	748	925
当期変動額合計	△12,269	△5,458
当期末残高	138,098	132,640



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び 移動平均法による原 関連会社株式 価法 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び 同左 関連会社株式 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 「企業会計原則と関係諸法令との 調整に関する連続意見書」第四に 定める売価還元平均原価法(貸借 対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商 品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物 定額法 機械装置、車両 運搬具及び工具 定率法 器具備品 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置、車両 運搬具及び工具 3～20年 器具備品 (追加情報) 当事業年度より、平成20年度法人税法の 改正に伴い資産の利用状況等を勘案した結 果、機械装置の耐用年数を変更しておりま す。 なお、この変更による当事業年度の損益 に与える影響は軽微であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、無形固定資産のうち、自社利用 のソフトウェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額法を 採用しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物 定額法 機械装置、車両 運搬具及び工具 定率法 器具備品 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置、車両 運搬具及び工具 3～20年 器具備品 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 販売促進引当金</p> <p>販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に伴う費用の発生に備え、当事業年度末において将来利用が見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 商品券引換引当金</p> <p>負債計上を中止した商品券が回収された場合に発生する損失に備え、過去の実績に基づき将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び退職給付信託資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による按分額を営業外費用として処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 販売促進引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 商品券引換引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業損失に備え、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 事業再構築引当金 平成16年度において策定した「事業計画」による事業構造改革に伴い発生する損失に備え、店舗撤退損等の損失見込額を計上しております。</p> <p>(7) 閉鎖損失等引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金、原状回復費及び解体費等の損失見込額を計上しております。</p>	<p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(6) 事業再構築引当金 同左</p> <p>(7) 閉鎖損失等引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ67百万円増加し、税引前当期純損失は508百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業損失は56百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は38百万円増加しております。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(テナント関連収益・費用科目の会計処理方法)</p> <p>従来は、テナントからの水道光熱費の受入は「営業収入」に、当社から支払う水道光熱費は「販売費及び一般管理費」としておりましたが、当事業年度より、テナントからの水道光熱費の受入を「販売費及び一般管理費」の控除項目として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当事業年度をスタートとする中期経営計画における経営課題として「コスト構造改革による損益分岐点の引き下げ」を掲げており、会社が負担する費用の実態を明確にし、より厳密に経費効率を管理する体制に移行したことを踏まえ、直営及びテナント部分の経費効率をより明瞭にするとともに経費効率の管理強化に資する会計処理に変更する必要があること、並びに、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)等が、当事業年度より適用されることを勘案したことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の「営業収入」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ2,582百万円減少し、「営業総利益」は同額減少しておりますが、「営業利益」に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「ソフトウェア」は無形固定資産「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の無形固定資産「その他」に含まれている「ソフトウェア」は1,428百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、「テナント違約金収入」は特別利益「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の特別利益「その他」に含まれている「テナント違約金収入」は409百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、「閉鎖損失等引当金繰入額」及び「関係会社株式評価損」は独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度と同一の表示方法によった場合、当事業年度の特別損失「その他」に含まれている「閉鎖損失等引当金繰入額」は191百万円、「関係会社株式評価損」は387百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、「事業再構築引当金戻入額」は特別利益「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の特別利益「その他」に含まれている「事業再構築引当金戻入額」は152百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、「固定資産売却益」及び「テナント違約金収入」は独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当事業年度より特別利益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度と同一の表示方法によった場合、当事業年度の「固定資産売却益」は137百万円、「テナント違約金収入」は45百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度において、「閉鎖損失等引当金繰入額」は特別損失「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失「その他」に含まれている「閉鎖損失等引当金繰入額」は191百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																										
<p>※1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">21,316百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">86,017百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">687百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">7,045百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">18,286百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">38,307百万円</td></tr> <tr><td>破産更生債権等</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td style="text-align: right;">3,074百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,932百万円</td></tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">78,070百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>固定負債「その他」</td><td style="text-align: right;">1,828百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,119百万円</td></tr> </table>	建物	21,316百万円	土地	86,017百万円	借地権	687百万円	投資有価証券	7,045百万円	関係会社株式	18,286百万円	差入保証金	38,307百万円	破産更生債権等	200百万円	長期未収入金	3,074百万円	計	174,932百万円	1年内返済予定の長期借入金	78,070百万円	未払金	195百万円	預り金	25百万円	固定負債「その他」	1,828百万円	計	80,119百万円	<p>※1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">20,700百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">84,011百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">668百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">7,969百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">21,646百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">33,140百万円</td></tr> <tr><td>破産更生債権等</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td style="text-align: right;">2,652百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,950百万円</td></tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,800百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">63,250百万円</td></tr> <tr><td>固定負債「その他」</td><td style="text-align: right;">1,607百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,878百万円</td></tr> </table>	建物	20,700百万円	土地	84,011百万円	借地権	668百万円	投資有価証券	7,969百万円	関係会社株式	21,646百万円	差入保証金	33,140百万円	破産更生債権等	163百万円	長期未収入金	2,652百万円	計	170,950百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,800百万円	未払金	195百万円	預り金	26百万円	長期借入金	63,250百万円	固定負債「その他」	1,607百万円	計	66,878百万円
建物	21,316百万円																																																										
土地	86,017百万円																																																										
借地権	687百万円																																																										
投資有価証券	7,045百万円																																																										
関係会社株式	18,286百万円																																																										
差入保証金	38,307百万円																																																										
破産更生債権等	200百万円																																																										
長期未収入金	3,074百万円																																																										
計	174,932百万円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	78,070百万円																																																										
未払金	195百万円																																																										
預り金	25百万円																																																										
固定負債「その他」	1,828百万円																																																										
計	80,119百万円																																																										
建物	20,700百万円																																																										
土地	84,011百万円																																																										
借地権	668百万円																																																										
投資有価証券	7,969百万円																																																										
関係会社株式	21,646百万円																																																										
差入保証金	33,140百万円																																																										
破産更生債権等	163百万円																																																										
長期未収入金	2,652百万円																																																										
計	170,950百万円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	1,800百万円																																																										
未払金	195百万円																																																										
預り金	26百万円																																																										
長期借入金	63,250百万円																																																										
固定負債「その他」	1,607百万円																																																										
計	66,878百万円																																																										
<p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">6,133百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">5,766百万円</td></tr> <tr><td>その他関係会社に対する 資産合計</td><td style="text-align: right;">3,456百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,903百万円</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">4,967百万円</td></tr> <tr><td>その他関係会社に対する 負債合計</td><td style="text-align: right;">10,433百万円</td></tr> </table>	売掛金	6,133百万円	差入保証金	5,766百万円	その他関係会社に対する 資産合計	3,456百万円	短期借入金	4,903百万円	長期預り保証金	4,967百万円	その他関係会社に対する 負債合計	10,433百万円	<p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">5,875百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">5,160百万円</td></tr> <tr><td>その他関係会社に対する 資産合計</td><td style="text-align: right;">3,814百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,550百万円</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">4,722百万円</td></tr> <tr><td>その他関係会社に対する 負債合計</td><td style="text-align: right;">8,918百万円</td></tr> </table>	売掛金	5,875百万円	差入保証金	5,160百万円	その他関係会社に対する 資産合計	3,814百万円	短期借入金	4,550百万円	長期預り保証金	4,722百万円	その他関係会社に対する 負債合計	8,918百万円																																		
売掛金	6,133百万円																																																										
差入保証金	5,766百万円																																																										
その他関係会社に対する 資産合計	3,456百万円																																																										
短期借入金	4,903百万円																																																										
長期預り保証金	4,967百万円																																																										
その他関係会社に対する 負債合計	10,433百万円																																																										
売掛金	5,875百万円																																																										
差入保証金	5,160百万円																																																										
その他関係会社に対する 資産合計	3,814百万円																																																										
短期借入金	4,550百万円																																																										
長期預り保証金	4,722百万円																																																										
その他関係会社に対する 負債合計	8,918百万円																																																										
<p>※3. このうちには、クレジット販売による売却債権の未収分4,975百万円が含まれております。</p> <p>※4. このうちには、差入保証金に準ずる店舗賃貸人に対する長期貸付金が含まれており、その科目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産「その他」 (1年以内に返済される長期貸付金)</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> </table>	流動資産「その他」 (1年以内に返済される長期貸付金)	3百万円	長期貸付金	21百万円	<p>※3. このうちには、クレジット販売による売却債権の未収分2,997百万円が含まれております。</p> <p>※4. このうちには、差入保証金に準ずる店舗賃貸人に対する長期貸付金が含まれており、その科目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産「その他」 (1年以内に返済される長期貸付金)</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> </table>	流動資産「その他」 (1年以内に返済される長期貸付金)	3百万円	長期貸付金	17百万円																																																		
流動資産「その他」 (1年以内に返済される長期貸付金)	3百万円																																																										
長期貸付金	21百万円																																																										
流動資産「その他」 (1年以内に返済される長期貸付金)	3百万円																																																										
長期貸付金	17百万円																																																										

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																								
<p>※5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日…平成13年2月28日</li> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。</li> </ul> <p>※6. 差入保証金の返還請求権を第三者に売却していることに関して、当該取引は、店舗の賃貸借契約における法的地位や権利は移転しないが、当該返還請求権に対する支配が第三者に移転しているため、会計上、売却取引として認識しております。当該取引により売却処理した差入保証金の当期末の未償還残高は221百万円であります。</p> <p>7. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">借入債務に対する保証額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の住宅ローン12件</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">保証金供託債務に対する保証額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)中合</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)中合友の会</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> </table>	借入債務に対する保証額		従業員の住宅ローン12件	14百万円	保証金供託債務に対する保証額		(株)中合	379百万円	(株)中合友の会	150百万円	計	529百万円	<p>※5. 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">借入債務に対する保証額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の住宅ローン6件</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">保証金供託債務に対する保証額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)中合</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)中合友の会</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> </table>	借入債務に対する保証額		従業員の住宅ローン6件	7百万円	保証金供託債務に対する保証額		(株)中合	332百万円	(株)中合友の会	150百万円	計	489百万円
借入債務に対する保証額																									
従業員の住宅ローン12件	14百万円																								
保証金供託債務に対する保証額																									
(株)中合	379百万円																								
(株)中合友の会	150百万円																								
計	529百万円																								
借入債務に対する保証額																									
従業員の住宅ローン6件	7百万円																								
保証金供託債務に対する保証額																									
(株)中合	332百万円																								
(株)中合友の会	150百万円																								
計	489百万円																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																				
<p>※1. このうちには売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">36,791百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">30,739百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">6,052百万円</td> </tr> </table> <p>※2. このうちには卸売上高(関係会社等への商品供給)が85,658百万円含まれております。</p> <p>※3. 関係会社に関する事項 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,803百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">赤羽店B館</td> <td style="text-align: right;">1,903百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,913百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗等</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>店舗</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">2,436</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗については、継続して営業損失が発生している店舗、市場価格が帳簿価額より著しく下落している店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、店舗等に含まれる売却予定資産については、売却見込価額が帳簿価額よりも下回っている資産グループの帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上しております。</p>	売上高	36,791百万円	売上原価	30,739百万円	売上総利益	6,052百万円	受取利息	2,803百万円	受取配当金	665百万円	赤羽店B館	1,903百万円	その他	10百万円	計	1,913百万円	地域	用途	種類	金額 (百万円)	関東	店舗	建物等	1,600	中部	店舗	建物等	36	近畿	店舗等	土地、建物等	1,202	九州	店舗	土地、建物等	2,436	<p>※1. このうちには売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">32,025百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">26,724百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">5,301百万円</td> </tr> </table> <p>※2. このうちには卸売上高(関係会社等への商品供給)が74,815百万円含まれております。</p> <p>※3. 関係会社に関する事項 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,290百万円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>※5. 固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">1,068</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">1,003</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">1,180</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗、賃貸用不動産等</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗及び賃貸用不動産等については、継続して営業損失が発生している店舗及び閉鎖決定している店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上しております。</p>	売上高	32,025百万円	売上原価	26,724百万円	売上総利益	5,301百万円	受取利息	2,290百万円	地域	用途	種類	金額 (百万円)	北海道	店舗	建物等	260	関東	店舗	建物等	1,068	近畿	店舗	土地、建物等	1,003	九州	店舗	建物等	1,180	その他	店舗、賃貸用不動産等	建物等	136
売上高	36,791百万円																																																																				
売上原価	30,739百万円																																																																				
売上総利益	6,052百万円																																																																				
受取利息	2,803百万円																																																																				
受取配当金	665百万円																																																																				
赤羽店B館	1,903百万円																																																																				
その他	10百万円																																																																				
計	1,913百万円																																																																				
地域	用途	種類	金額 (百万円)																																																																		
関東	店舗	建物等	1,600																																																																		
中部	店舗	建物等	36																																																																		
近畿	店舗等	土地、建物等	1,202																																																																		
九州	店舗	土地、建物等	2,436																																																																		
売上高	32,025百万円																																																																				
売上原価	26,724百万円																																																																				
売上総利益	5,301百万円																																																																				
受取利息	2,290百万円																																																																				
地域	用途	種類	金額 (百万円)																																																																		
北海道	店舗	建物等	260																																																																		
関東	店舗	建物等	1,068																																																																		
近畿	店舗	土地、建物等	1,003																																																																		
九州	店舗	建物等	1,180																																																																		
その他	店舗、賃貸用不動産等	建物等	136																																																																		



前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
<p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物等(注)</td> <td style="text-align: right;">3,792百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,482百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,274百万円</td> </tr> </table> <p>(注)リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを8%で割引いて算定しております。</p>	建物等(注)	3,792百万円	土地	1,482百万円	計	5,274百万円	<p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物等(注)</td> <td style="text-align: right;">3,640百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,647百万円</td> </tr> </table> <p>(注)リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを7%で割引いて算定しております。</p>	建物等(注)	3,640百万円	土地	7百万円	計	3,647百万円
建物等(注)	3,792百万円												
土地	1,482百万円												
計	5,274百万円												
建物等(注)	3,640百万円												
土地	7百万円												
計	3,647百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式(注) 1. 2	607,741	12,888	460,134	160,495
合計	607,741	12,888	460,134	160,495

(注) 1. 増加株式数のうち、9,075株は吸収合併及び吸収分割に対する反対株主より買取りを行ったものであり、3,813株は単元未満株主よりの単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少株式数のうち、459,891株は吸収合併による株式の割当てに充当したものであり、243株は単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式(注) 1. 2	160,495	2,490	35	162,950
合計	160,495	2,490	35	162,950

(注) 1. 増加株式数は、単元未満株主よりの単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少株式数は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																													
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、店舗建物、店舗設備(機械装置、工具器具備品等)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>11,695</td> <td>9,277</td> <td>—</td> <td>2,418</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,130</td> <td>624</td> <td>1,958</td> <td>548</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>25,536</td> <td>5,056</td> <td>15,962</td> <td>4,517</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>633</td> <td>185</td> <td>291</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,993</td> <td>15,142</td> <td>18,211</td> <td>7,639</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	11,695	9,277	—	2,418	機械装置	3,130	624	1,958	548	工具器具備品	25,536	5,056	15,962	4,517	その他	633	185	291	156	計	40,993	15,142	18,211	7,639	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>11,695</td> <td>9,879</td> <td>—</td> <td>1,816</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,291</td> <td>310</td> <td>1,636</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,077</td> <td>3,276</td> <td>12,344</td> <td>2,457</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>537</td> <td>213</td> <td>247</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,600</td> <td>13,677</td> <td>14,226</td> <td>4,697</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	11,695	9,879	—	1,816	機械装置	2,291	310	1,636	346	工具器具備品	18,077	3,276	12,344	2,457	その他	537	213	247	78	計	32,600	13,677	14,226	4,697
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	11,695	9,277	—	2,418																																																											
機械装置	3,130	624	1,958	548																																																											
工具器具備品	25,536	5,056	15,962	4,517																																																											
その他	633	185	291	156																																																											
計	40,993	15,142	18,211	7,639																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	11,695	9,879	—	1,816																																																											
機械装置	2,291	310	1,636	346																																																											
工具器具備品	18,077	3,276	12,344	2,457																																																											
その他	537	213	247	78																																																											
計	32,600	13,677	14,226	4,697																																																											
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,425百万円 1年超 11,512百万円 計 16,937百万円 リース資産減損勘定の残高 5,246百万円		(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,386百万円 1年超 6,922百万円 計 11,308百万円 リース資産減損勘定の残高 3,428百万円																																																													
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,917百万円 リース資産減損勘定の取崩額(注) 2,442百万円 減価償却費相当額 2,816百万円 支払利息相当額 1,519百万円 減損損失 908百万円 (注)解約による取崩額を含めております。		(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,405百万円 リース資産減損勘定の取崩額(注) 2,368百万円 減価償却費相当額 2,357百万円 支払利息相当額 1,121百万円 減損損失 550百万円 (注)解約による取崩額を含めております。																																																													

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																		
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,815百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,660百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,475百万円</td> </tr> </table>	1年内	19,815百万円	1年超	64,660百万円	計	84,475百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,777百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78,271百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,048百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,894百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,542百万円</td> </tr> </table>	1年内	24,777百万円	1年超	78,271百万円	計	103,048百万円	1年内	648百万円	1年超	6,894百万円	計	7,542百万円
1年内	19,815百万円																		
1年超	64,660百万円																		
計	84,475百万円																		
1年内	24,777百万円																		
1年超	78,271百万円																		
計	103,048百万円																		
1年内	648百万円																		
1年超	6,894百万円																		
計	7,542百万円																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式21,659百万円、関連会社株式400百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金	繰越欠損金
83,699百万円	71,498百万円
固定資産減損損失	固定資産減損損失
30,029百万円	30,837百万円
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
29,345百万円	25,545百万円
貸倒引当金	貸倒引当金
22,915百万円	19,412百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
14,979百万円	15,904百万円
閉鎖損失等引当金	投資有価証券評価損
6,701百万円	6,031百万円
投資有価証券評価損	閉鎖損失等引当金
6,336百万円	5,627百万円
その他	その他
7,742百万円	7,167百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
201,744百万円	182,020百万円
評価性引当額	評価性引当額
△201,744百万円	△182,020百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-百万円	-百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産評価替	固定資産評価替
△537百万円	△537百万円
退職給与負債調整勘定	その他
△84百万円	△176百万円
建設協力金収益費用否認	繰延税金負債合計
△65百万円	△714百万円
その他	繰延税金負債の純額
△25百万円	△714百万円
繰延税金負債合計	
△711百万円	
繰延税金負債の純額	
△711百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
△40.7%	△40.7%
(調整)	(調整)
将来減算一時差異等のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	永久に損金に算入されない項目
30.2%	34.0%
株式投資価額修正	住民税均等割
5.1%	6.3%
住民税均等割	将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの
3.2%	2.7%
永久に益金に算入されない項目	永久に益金に算入されない項目
△2.7%	△2.1%
その他	土地再評価差額金の取崩
2.6%	△5.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
△2.4%	△0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△5.3%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

共通支配下の取引等

1. 当社を吸収合併存続会社とする株式会社ディーホールドとの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社連結子会社 株式会社ディーホールド(不動産事業)

② 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

③ 結合後企業の名称

株式会社ダイエー

④ 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの経営体制の簡素化を進め、経営資源の集中及び効率的な組織構築を行い、収益力の強化・拡大を図るために、当社を吸収合併存続会社、株式会社ディーホールドを消滅会社とする吸収合併を行いました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日改正 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、当社が株式会社ディーホールドから引き継いだ資産、負債の項目及び金額は以下のとおりであります。

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額(百万円)	項 目	帳簿価額(百万円)
流動資産	4,394	流動負債	13
固定資産	1,042	固定負債	124
合 計	5,436	合 計	136

2. 当社を吸収分割承継会社とする株式会社グルメシティ北海道及び株式会社グルメシティ九州との吸収分割

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社連結子会社 株式会社グルメシティ北海道(小売事業)、株式会社グルメシティ九州(小売事業)

② 企業結合の法的形式

当社を承継会社とする吸収分割

③ 結合後企業の名称

株式会社ダイエー

④ 取引の目的を含む取引の概要

北海道及び九州地区の店舗網を当社に集約し、「連結収益力」及び「さらなる効率化の追求」を図るために、当社を吸収分割承継会社、株式会社グルメシティ北海道及び株式会社グルメシティ九州を分割会社とする吸収分割を行いました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日改正 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、当社が株式会社グルメシティ北海道及び株式会社グルメシティ九州から引き継いだ資産、負債の項目及び金額は以下のとおりであります。

① 株式会社グルメシティ北海道

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額(百万円)	項 目	帳簿価額(百万円)
流動資産	443	流動負債	1,687
固定資産	1,466	固定負債	279
合 計	1,909	合 計	1,966

② 株式会社グルメシティ九州

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額(百万円)	項 目	帳簿価額(百万円)
流動資産	307	流動負債	754
固定資産	657	固定負債	180
合 計	963	合 計	934

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	694円38銭	1株当たり純資産額	666円95銭
1株当たり当期純損失金額	66円11銭	1株当たり当期純損失金額	32円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純損失(△)	(百万円)	△13,143	△6,382
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	(百万円)	△13,143	△6,382
期中平均株式数	(千株)	198,805	198,877
(うち、普通株式)		(122,364)	(122,435)
(うち、甲種類株式)		(76,441)	(76,441)

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、商品在庫及び一部の建物等の設備に被害が発生しております。

## 1. 被害の状況

当社の一部店舗において、一時営業を休止いたしました。翌日には2店舗を除き、営業を再開しておりますが、これらの店舗を中心に、商品落下や建物の損傷等の被害が発生しております。

## 2. 損害額

棚卸資産の滅失損失や災害資産の原状回復費用等の直接的な損失額は約12億円を見込んでおります。

なお、上記見込額は現時点で当社が把握している被害状況から復旧に係る費用等を算定した金額であり、変動する可能性があります。

## 3. 復旧の見通し

平成23年3月24日までに、全店で営業を再開しております。

## 4. 当該災害が営業活動等に及ぼす重要な影響

復旧に係る費用の発生はあるものの、この震災による当社の今後の営業活動に及ぼす重要な影響はありません。

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)セディナ(注)	44,028,600	7,969
		関西国際空港(株)	5,720	286
		神戸商工会館(株)	2,220	111
		首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
		北九州紫川開発(株)	1,524	76
		(株)チトセピア	400	20
		京葉ユーティリティ(株)	24,000	12
		神戸ハーバーランド(株)	200	10
		豊橋駐車場(株)	10	10
		(有)守口門真商工会館	10	10
		その他(18銘柄)	376,710	41
		計	44,441,394	8,646

(注) (株)セディナ株式は、平成23年5月1日付で株式交換を行い、(株)三井住友フィナンシャルグループ株式となっております。



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	201,684	2,840	11,114 (2,278)	193,411	162,191	2,732	31,220
構築物	12,987	54	636 (80)	12,404	11,506	140	898
機械及び装置	7,602	205	835 (68)	6,972	6,246	120	726
車両運搬具	130	—	12 (0)	118	117	0	1
工具、器具及び備品	42,019	779	3,189 (209)	39,609	37,980	908	1,630
土地	86,017	567	2,083 (7)	84,501	—	—	84,501
リース資産	2,682	2,560	454 (446)	4,787	937	625	3,850
建設仮勘定	74	39	10 (1)	103	—	—	103
有形固定資産計	353,195	7,043	18,332 (3,087)	341,906	218,978	4,526	122,928
無形固定資産							
借地権	1,585	—	1 (1)	1,584	78	20	1,506
ソフトウェア	5,763	5,104	181 (—)	10,686	2,847	1,325	7,839
リース資産	3	—	— (—)	3	1	1	2
ソフトウェア仮勘定	4,078	1,371	5,151 (—)	298	—	—	298
その他	145	0	1 (0)	144	72	14	72
無形固定資産計	11,574	6,475	5,335 (1)	12,714	2,998	1,359	9,716
長期前払費用	4,864	263	2,995 (8)	2,132	1,337	222	795

(注) 1. 建物の主な減少理由は次のとおりであります。

閉鎖等によるもの 6,515百万円

売却等によるもの 2,273百万円

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	56,695	2,714	9,223	682	49,503
販売促進引当金	1,707	1,666	1,707	—	1,666
商品券引換引当金(注) 2	1,648	1,445	16	1,633	1,445
関係会社事業損失引当金	2,013	740	41	—	2,713
事業再構築引当金(注) 3	3,929	—	338	424	3,167
閉鎖損失等引当金(注) 4	16,464	1,774	2,410	2,004	13,824

- (注) 1. 当期減少額(その他)は、関係会社貸付金の減少等に伴う関係会社事業損失引当金への振替であります。
2. 当期減少額(その他)は、過去の実績に基づく洗替による取崩しであります。
3. 当期減少額(その他)は、撤退店舗における損失見込額見直しによる取崩しであります。
4. 当期減少額(その他)は、閉鎖及び契約条件変更店舗における損失見込額の見直しによる取崩しであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 流動資産

## a. 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	4,562
預金	
普通預金	31,630
別段預金	2
小計	31,632
合計	36,194

## b. 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱グルメシティ近畿	3,114
㈱グルメシティ関東	2,691
㈱ジェーシービー	285
三井住友カード㈱	82
その他	697
計	6,869

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
7,379	120,671	121,180	6,869	94.6	21.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## c. 商品及び製品

内訳	金額(百万円)	構成比(%)
商品		
衣料品・身のまわり品	7,824	24.8
食料品	10,579	33.6
生活用品	13,106	41.6
計	31,509	100.0

d. 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
貯蔵品	
営業用消耗品	231
福利厚生用品	32
計	263

② 投資その他の資産

a. 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
株OPA	6,943
株日本流通リース	5,856
株中合	3,541
株グルメシティ近畿	2,740
株ビッグ・エー	1,075
その他	1,904
計	22,059

b. 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
株日本流通リース	5,435
株マルシェ	4,075
株コルドバ	3,636
株ゼノン	2,703
株ロベルト	2,326
その他	6,918
計	25,093

c. 差入保証金

相手先	金額(百万円)
有)三戸不動産(笹丘店)	5,056
株札幌副都心開発公社(カテプリ新さっぽろ店他)	3,667
中央三井信託銀行株(東戸塚店他)	3,627
アルザ泉大津都市開発株(泉大津店)	3,079
三井不動産株(金沢八景店他)	2,911
その他	63,737
計	82,077

③ 流動負債  
 a. 支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱友和	600
㈱ヒメプラ	224
丹平中田㈱	173
㈱ハピネット	141
三菱文具㈱	119
その他	1,686
計	2,943

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年3月	1,728
4月	1,216
5月以降	—
計	2,943

b. 買掛金

相手先	金額(百万円)
国分㈱	2,583
イオン商品調達㈱	2,447
イオントップバリュ㈱	1,318
㈱山星屋	1,089
㈱P a l t a c	1,075
その他	34,660
計	43,172

④ 固定負債  
 a. 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	65,050 (1,800)
その他	7 (1)
計	65,057 (1,801)

(注) 1. シンジケートローンは株式会社三井住友銀行を幹事とするものであります。

2. 金額欄の( )は、1年以内に返済予定の金額を示し、内数であります。なお、貸借対照表では流動負債に計上しております。

b. 長期預り保証金

相手先	金額(百万円)
株ロジワン	2,102
株グルメシティ近畿	623
株アルティフーズ	619
株バンドラ	552
株チケットCD	511
その他	14,880
計	19,287

c. 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	22,881
会計基準変更時差異の未処理額	△2,221
未認識数理計算上の差異	△1,098
未認識過去勤務債務	209
計	19,772

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで						
定時株主総会	5月中						
基準日	2月末日						
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日						
1単元の株式数(注)1	50株						
単元未満株式の買取・買増(注)2							
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社						
取次所	—						
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額とし、以下の算式により算定した金額を、買取った単元未満株式の数又は買増した単元未満株式の数で按分した額 (算式) 買取・買増単価に1単元の株式数を乗じた金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.15%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.90%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.70%</td> </tr> </table> (円未満の端数が生じた場合は切り捨てる) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合は2,500円とします。	100万円以下の金額につき	1.15%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.90%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.70%
100万円以下の金額につき	1.15%						
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.90%						
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.70%						

公告掲載方法(注) 3	電子公告			
株主に対する特典	方式	株主優待カード		
	優待方法	各店舗のレジのほか、当社ネットショッピング及び当社ネットスーパーでの1回のお買上げ金額20円(税込みの金額)以上につき、お買上げ額の5%を優待(割引)いたします。		
	贈呈基準	2月末日及び8月31日現在、50株以上所有の株主を対象に、次の基準で贈呈いたします。		
		(持株数)	(優待額)	
		50株～ 99株	お買上額 20万円×5% = 1万円	
		100株～149株	お買上額 40万円×5% = 2万円	
		150株～199株	お買上額 60万円×5% = 3万円	
		200株～249株	お買上額 80万円×5% = 4万円	
	250株以上	お買上額 100万円×5% = 5万円		
	対象店舗	当社指定店舗(直営部門に限る)及び当社指定の提携店舗等		
送付時期及び有効期限		(8月31日現在株主)	(2月末日現在株主)	
	送付時期	11月下旬	5月下旬	
	贈呈額の有効期限	到着日から翌年5月31日迄	到着日から同年11月30日迄	

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 電子公告を行うインターネットホームページのアドレスは、次のとおりです。

ホームページアドレス <http://www.daiei.co.jp/corporate/ir/>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第59期) (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第60期第1四半期) (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)平成22年7月14日関東財務局長に提出

(第60期第2四半期) (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)平成22年10月14日関東財務局長に提出

(第60期第3四半期) (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)平成23年1月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年5月18日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年5月18日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年8月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(提出会社の子会社に対する債権放棄)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年11月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(提出会社の子会社に対する債権放棄)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月26日

株式会社ダイエー

取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 京 嶋 清 兵 衛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 村 剛 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイエーの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイエー及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイエーの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイエーが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月25日

株式会社ダイエー

取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 京 嶋 清 兵 衛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 村 剛 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイエーの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイエー及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイエーの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイエーが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年 5 月26日

株式会社ダイエー

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 京 嶋 清 兵 衛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイエーの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイエーの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年5月25日

株式会社ダイエー

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 京 嶋 清 兵 衛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイエーの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイエーの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。